

これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）

～（仮）『これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針』～

令和3年2月

滋賀県立高等学校在り方検討委員会

I	基本方針策定にあたって	P 3
	1 これまでの高校改革の主な取組	P 3
	2 現行の県立高校再編計画の総括	P 5
	3 県立高校を取り巻く現状と課題	P 6
	4 将来の社会の姿	P 9
	5 高校への希望や期待	P 9
II	これからの滋賀の県立高校の在り方に関する基本的な考え方	P 14
	1 本県教育の基本理念	P 14
	2 育成すべき生徒像	P 14
	3 高等学校の役割	P 14
	4 魅力化の視点	P 14
	5 目指す姿	P 14
	6 滋賀の県立高校づくりのコンセプト	P 15
III	論点整理と取組の方向性	P 17
	ア 確かな学力を育む	P 17
	イ キャリア教育の充実	P 17
	ウ 多様な学習ニーズへの対応	P 18
	エ 普通科の特色化（普通科系専門学科を含む）	P 18
	オ 職業系専門学科・総合学科の特色化・高度化	P 20
	カ 定時制/通信制の役割への対応	P 20
	キ 生徒数減少への対応	P 21
	ク ICTの活用	P 21
	ケ 生徒の学びを支援し、自ら学び続ける教職員の育成	P 22
	コ 持続可能な推進体制の構築	P 22
IV	将来を見据えた整理	P 23
V	（参考）基本方針策定後の進め方（案）	P 24

○別冊

滋賀県立高等学校再編計画の実施状況について


○資料編

資料編1 『魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート』結果

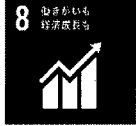
資料編2 これからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取について

背景	○人口減少、少子高齢化、グローバル化、情報化、技術革新の進展などの急速な社会情勢の変化への対応
策定趣旨	○概ね10から15年先を見据えて、新しい時代を切り拓く人づくりのため、県立高等学校の在り方について、全県的視野で基本的な考え方を示す
対象期間	○令和4年度から令和13年度の10年間
SDGsの視点	○本基本方針は、SDGsの掲げる目標のうち以下のものを踏まえたものとする。


4 質の高い教育をみんなに




8 働きがいも経済成長も



10 人の互いの平等をなくそう



17 パートnershipで目標を達成しよう



I 基本方針策定にあたって

1 これまでの高校改革の主な取組

(1) 総合学科の設置 (H9～)

平成9年度に国際情報高校の工業学科と商業学科を改編し県内最初の総合学科を設置した。その後専門学科を改編する形で総合学科の設置が進み、現在県立では7校の総合学科設置校がある。

(2) 県立中高一貫教育校の設置 (H15)

中等教育(中学校、高等学校等)の一層の多様化、複線化を推進するため、平成15年度から併設型中高一貫教育校を設置しており、6年間の特色ある教育課程のもとで、生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばす教育を展開している。

(3) 県立普通科高校通学区域全県一区制度導入 (H18)

多様化する生徒のニーズに対応し自分にあった高校を主体的に選択できるようにするとともに、特色ある学校づくりを一層推進することをねらいとして、平成18年度入学者選抜から、普通科高校の通学区域全県一区制度を導入した。

制度導入後10年が経過した平成28年度に検証を行い、全県一区制度のねらいである中学生の主体的な高校選択や特色ある学校づくりが進み、生徒や保護者にも受け入れられていることから、この制度を継続することとした。また、検証を進める中でいただいたアンケートの結果や聞き取り内容については、県教育委員会でしっかり受け止め、必要に応じて市町と連携を図りながら、すべての高校においてさらに魅力ある学校づくりを進めていくとしている。

(4) 県立高校再編計画策定 (H24)

平成24年12月に、滋賀県立高等学校再編基本計画および同実施計画(以下、「再編計画」)を策定し、計画に基づき学科改編や学校統合等を行った。

(5) 国際バカロレア設置 (R2)

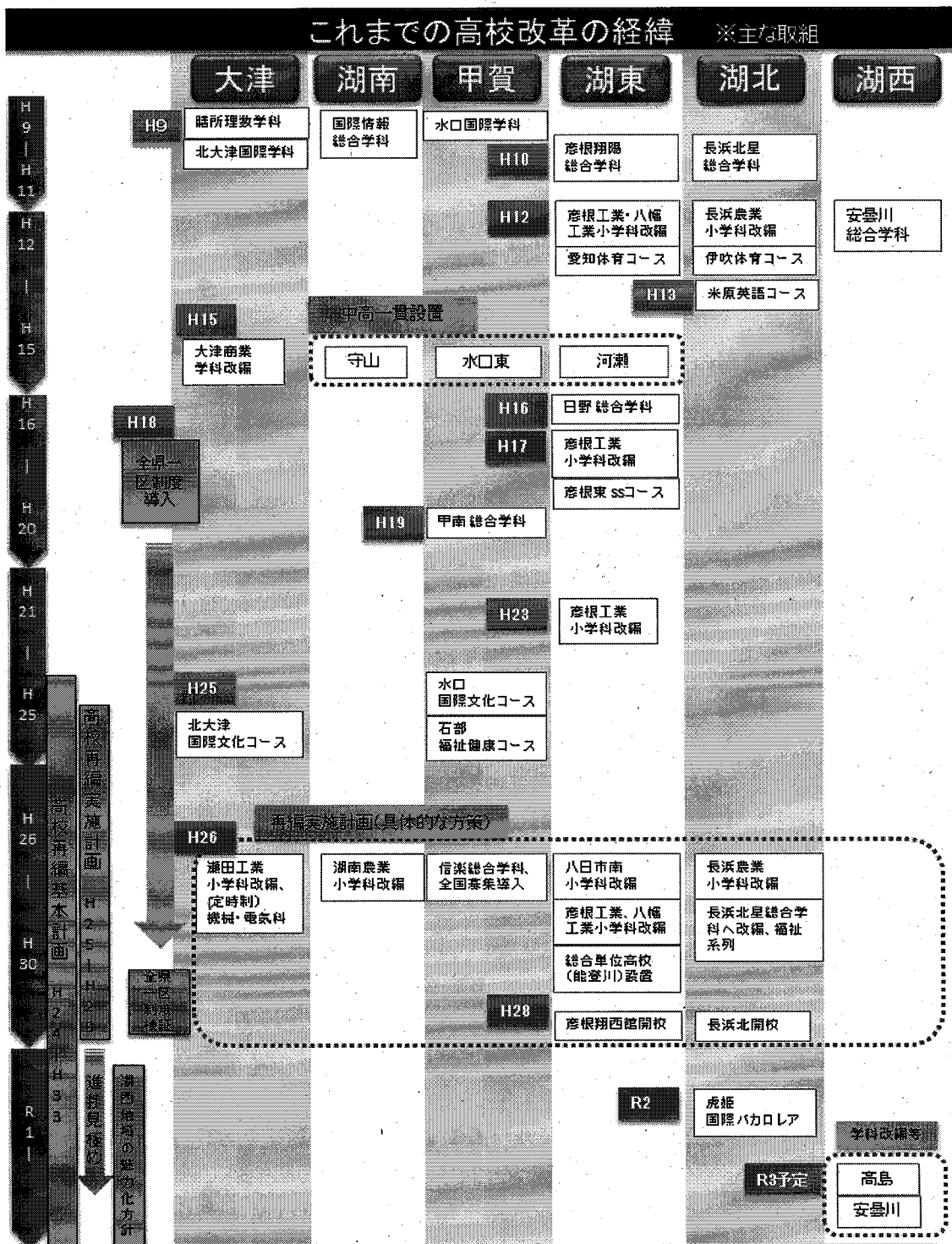
平成26年度より、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究の研究校として虎姫高校を指定し、カリキュラム策定等バカロレア校認定にむけて準備(調査研究)を進め、平成31年3月に国際バカロレア認定校に認定された。

令和2年度の入学生が第1期生となり、ディプロマプログラム生の選考後、令和3年1月よりディプロマプログラムが開始されている。

(6) 湖西地域の県立高校魅力化 (R3)

湖西地域の高校の定員未充足が深刻な状況であり、学校活力の低下が懸念されることから、令和元年10月に湖西地域県立高等学校魅力化方針を策定した。

この方針に基づき、高島高校には、進学指導に重点を置く文理探究科を設置し、安曇川高校総合学科には新しい系列であるライフサポート系列を設置するとともに既存の系列をリニューアルして魅力化を図ることとした。(安曇川高校普通科は募集停止)



2 現行の県立高校再編計画の総括

(1) 学校統合

平成24年12月に再編計画を策定し、基本計画の計画期間を概ね10年として魅力と活力ある学校づくりを実施してきた。標準とする学校規模を1学年あたり概ね6学級から8学級とし、地域ごとの生徒数の推移を見据えつつ、標準を下回る規模の学校が多くを占める地域において、学校の統合を行い、地域全体の学校活力の維持向上を図った。

統合により開校した彦根翔西館高校は、「探究（普通）系列」「スポーツ科学系列」「家庭科学系列」「会計ビジネス系列」「情報ビジネス系列」の5つの系列を持つ総合学科の高校として、開校以来、県内の広い範囲から入学者を集めている。また、同じく長浜北高校は、8割以上の生徒が部活動に加入し活動するとともに、卒業生の約7割が大学に進学する湖北地域の中核的普通科高校となっている。学校統合により、子ども達の社会性が涵養できるとともに、部活動の活性化、充実を図ることができた。

(2) 多様な学習ニーズへの対応

新しいタイプの学校として、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、能登川高校を全日制・定時制併置の総合単位制高校に改編した。定時制昼間部では、中学校で不登校などの経験のある生徒が多いものの、始業時間が遅いことや少人数授業の実施により不登校であった生徒も登校し卒業できているといった成果が上がっている。

その他、再編の具体的な方策に記載のあった、「地域に根差した学校づくり（信楽高校の改編）」「職業系専門学科の改編等」「総合学科の充実（長浜北星高校総合学科に福祉系列を設置）」「定時制課程の見直し」については、再編のねらいについて、一定達成できた。

(3) 全ての高校の魅力ある学校づくり

また再編計画では、上記の再編の他に、「全ての高等学校においてそれぞれの教育目標等に応じた魅力ある学校づくりに取り組みます」としており、この間、全県一区制度のもとで、全ての県立高校において、国や県の研究指定も活用しながら、魅力と活力ある学校づくりに取り組んだ。

令和2年1月に実施した県立高校の校長対象の調査では、92%の学校が、魅力と活力ある学校づくりが進んだと回答している。「地域との連携」や「授業の工夫」、「大学や企業との連携」が進んだと回答した学校が多く、地元市町や商工会との連携協定を結び、就業体験等に取り組んでいる高校もある。また、令和2年10月に実施した高校1、2年生を対象としたアンケートでは、在籍している高校に満足している生徒は82%あった。これらのことから、魅力ある学校づくりは一定進展している。

(4) これからの魅力ある学校づくりに向けて

計画策定過程における地域の理解やコンセンサスを得ることが不十分であったとの声もあり、今後は計画策定過程で地域と双方向でやり取りする等、地域を巻き込んだ議論をしていく必要がある。

また、中学校長を対象としたこれからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取では、「オンリーワンの高校、その高校ごとの特色をもっと前面に出した学校づくりを進めていく必要がある」や「各高校の魅力・特徴は、特に『普通科』である場合伝わりにくく、横並び的なものとして映ってしまっている」といった意見があり、普通科高校を中心として、

今後も更なる特色化、魅力化を継続して進めるとともに、特色や魅力の発信力を強化していく必要がある。

加えて、将来的に生徒数が大きく減少すると見込まれる地域にある学校においては、学校規模の更なる小規模化が進むと想定されるため、市町との連携・協働による高校の魅力化策についても検討していく必要がある。

3 県立高校を取り巻く現状と課題

(1) 生徒数の減少

県内中学校卒業生数は、平成2年3月卒の20,747人をピークに減少し、令和2年3月卒は13,753人(H2から▲7,000人34%減)となっている。令和16年3月卒(現1歳)は約12,100人(H2から▲8,700人42%減)となることが見込まれている。

(参考資料3-1)

(2) 社会情勢の変化

- ・ 少子高齢化、人口減少社会の到来
- ・ 第4次産業革命、Society5.0
- ・ グローバル化
- ・ with コロナ、after コロナと新しい生活様式

(3) 国の動き

高等学校の新学習指導要領が令和4年度から実施されることになっている。子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携・協働することにより、子どもたちを育む「社会に開かれた教育課程」を重視するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等が必要とされている。

また、中央教育審議会では、今後の社会状況の変化を見据え、普通科改革など学科の在り方や地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方等について議論がされている。

(4) 高等学校における特別な教育的支援が必要な生徒の増加

中学校の特別支援学級の生徒の卒業後の進路は、特別支援学校高等部よりも高等学校への進学が増加(平成20年度13%→平成30年度54%)しており、また、高等学校での特別な教育的支援を受ける必要がある生徒の割合は増加傾向(平成22年度2%→令和元年度5%)になっている。(参考資料3-2、3-3)

今後とも、障害等により学びにくさのある生徒が、安全安心に充実した学校生活を送れるように取り組む必要がある。

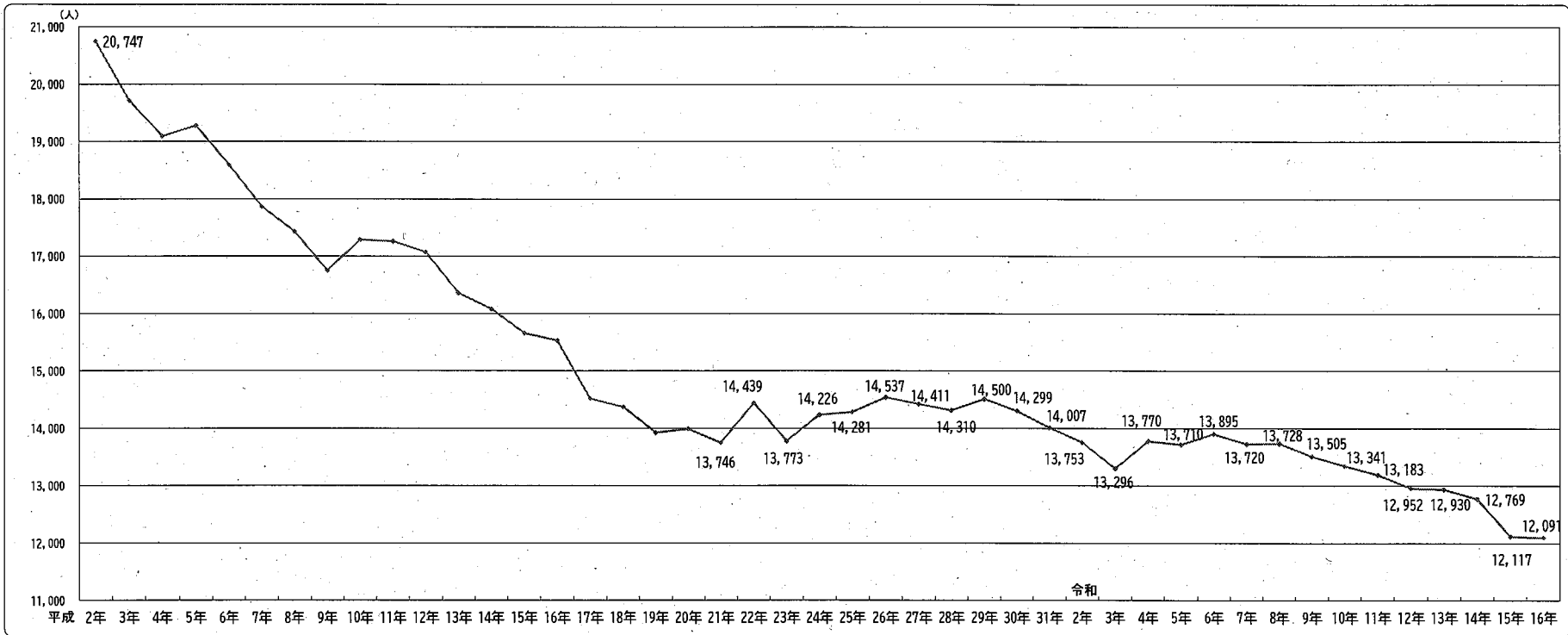
中学校および義務教育学校卒業(予定)者数の推移(全県)

2020年5月1日版

平成																	令和																									
平成	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年											
全県計	20,747	19,715	19,088	19,279	18,592	17,859	17,432	16,750	17,283	17,251	17,068	16,361	16,073	15,655	15,526	14,515	14,370	13,922	13,988	13,746	14,439	13,773	14,226	14,281	14,537	14,411	14,310	14,500	14,299	14,007	13,753	13,770	13,710	13,895	13,720	13,505	13,341	13,183	12,952	12,930	12,769	12,117

※H31から義務教育学校を含む

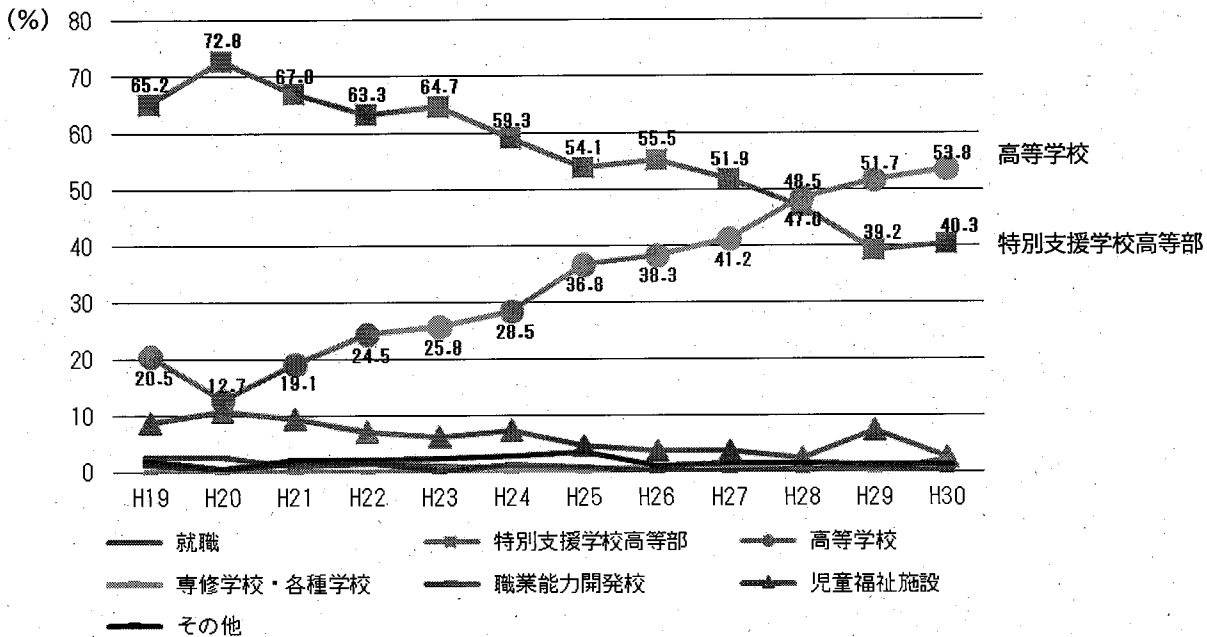
現中3 現中2 現中1 現小6 現小5 現小4 現小3 現小2 現小1 現5歳 現4歳 現3歳 現2歳 現1歳																
令和	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年		
全県計	13,296	13,770	13,710	13,895	13,720	13,728	13,505	13,341	13,183	12,952	12,930	12,769	12,117	12,091		
	▲ 457	▲ 17	▲ 43	▲ 142	▲ 33	▲ 25	▲ 248	▲ 412	▲ 570	▲ 801	▲ 823	▲ 984	▲ 1636	▲ 1662		



※ 令和3年~令和11年は、令和2年5月1日の学校基本調査による現員
 ※ 令和12年以降は、令和2年4月1日付けの県人口推計(統計課)による

参考資料3-2

【中学校特別支援学級卒業生の進路状況】



令和元年度滋賀県特別支援教育支援委員会資料より

(人数)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就職	4	4	2	3	2	2	1	1	2	0	0	7
特別支援学校高等部	105	115	130	145	143	152	144	161	151	158	129	144
高等学校	33	20	37	56	57	73	98	111	120	163	170	192
専修学校・各種学校	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	0	1
職業能力開発校	2	1	3	4	0	3	2	0	0	1	2	0
児童福祉施設	14	17	18	16	14	19	12	11	11	8	24	9
その他	3	1	4	5	5	7	9	3	4	5	4	4
計	161	158	194	229	221	256	266	290	291	336	329	357

(高等養護学校は特別支援学校高等部に含む)

参考資料3-3

【高等学校における特別な教育的支援が必要な生徒の割合】

(発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)により、特別な教育的支援を受ける必要があると校内委員会において判断した生徒の割合(診断の有無は問わない))

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
生徒数(人)	32,898	32,238	32,540	31,911	32,144	32,470	32,353	31,874	31,019	30,925
対象者数(人)	710	755	802	897	936	960	1,153	1,338	1,390	1,515
割合	2.16%	2.34%	2.46%	2.81%	2.91%	2.96%	3.56%	4.20%	4.48%	4.90%

高等学校における特別支援教育実態調査(毎年9月1日調査)より

4 将来の社会の姿

10～15年先の社会の姿として、以下のことが考えられる。

- ・人口減少と高齢化の更なる進行
- ・第4次産業革命を通じた Society5.0 の実現
- ・大規模災害などの発生リスク
- ・コロナ禍を経た新しい生活様式の定着
- ・持続可能な社会の実現（SDGs）を目指した取組
- ・多様な価値観が尊重される社会を目指した取組 等

将来の社会の姿として、想像はできるが予測できないことが起こりうるということを前提にしておく必要がある。

5 高校への希望や期待

詳細は、「資料1 『魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート』結果」及び「資料2 これからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取について」を参照

(1) 生徒の立場から

<中学生・高校生 7,688人回答の主な意見>

- ・文武両道に励みたい。
- ・友達をたくさんつくりたい。
- ・勉強だけでなく行事や部活動も充実して楽しめるようにしてほしい。
- ・楽しい授業が受けたい。
- ・少人数指導の充実をしてほしい。
- ・選択科目を増やしてほしい。
- ・大学受験について丁寧にアドバイスなどをもらいたい。
- ・地域・他校との交流を深めたい。
- ・将来何をしたいかなどの夢を見つけたい。
- ・高校生活の中で将来のことをじっくり考えたい。
- ・タブレットでの学習を推進してほしい。
- ・リモート授業が、コロナ休校中に数回行われた。分かり易く便利だったので、復習用や補足用に導入してほしい。インターネットを活用した学習を増やしてほしい。
- ・学校の良さや特徴を積極的に宣伝して、県内の生徒により多く伝えてほしい。
- ・資格を取る勉強を増やしてほしい。 等

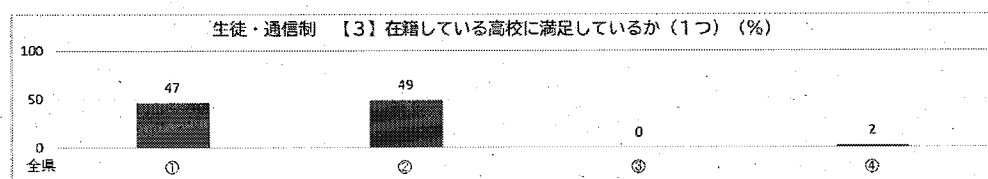
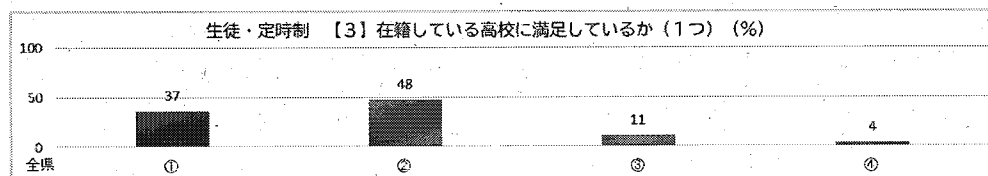
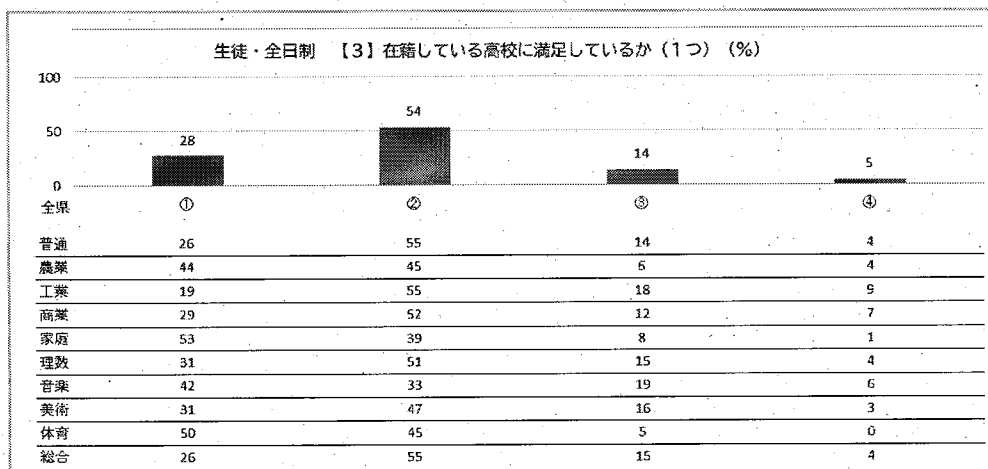
<大学生等 176人回答の主な意見>

- ・フィールドワークは自分の将来について見据えて考える良い機会だったので、滋賀県の高等学校でもっと取り入れていくべきだと思う。
- ・新しい魅力を作ることよりも、今ある魅力は何かをよく理解し、その魅力を伸ばせるプログラムなどは何か見極めるべきだと思う。
- ・学校行事は生きる力を育成するためには非常に有効な活動。能動的に活動できる取組を増やしていくべきだと思う。

- ・学校行事のみならず、様々な場面でクラスメイトや教職員と団結できる取組をしていくべきだと思います。
- ・ディベートなどの自分の意見を述べる機会や相手の考えを受け入れる機会など、お互いが受け入れ合う機会を設けることも大切であるとする。
- ・キャリア教育がもっとあれば良かったと思う。大学進学の話はあったが、将来の仕事や自分の生き方を考える機会が欲しかった。
- ・キャリア選択の活動が良かった。学年全員を対象に、様々な分野の職場の方のお話を聞く機会があり、そこで大手企業で研究をされている方や銀行で働く方のお話を聞いたことで、将来なりたい職業の参考にすることができた。
- ・社会に出て働いているOBや、大学で学んでいる先輩たち、いろんな分野で活躍されている人と交流できる機会を設け、生徒自身が自分の「ありたい姿」がイメージできるようにするとよいのではと思う。 等

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート(高校生対象)より)

- Q. あなたは在籍している高校について満足していますか。次の中から1つ選んでください。
 ①満足している ②ある程度満足している ③どちらかと言えば不満である ④不満である



- <全日制> ○82%(①+②)の生徒が満足している。
 ※体育：満足度が最も高い(95%)
 <定時制> ○85%(①+②)の生徒が満足している。
 <通信制> ○96%(①+②)の生徒が満足している。

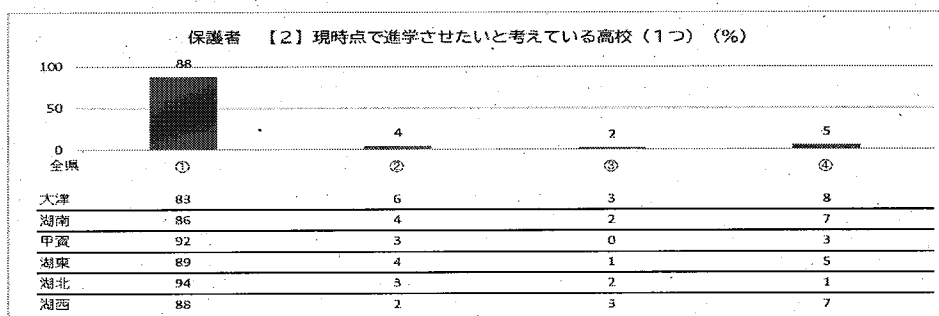
(2) 保護者の立場から〈中学生と高校生の保護者 6,894 人回答の主な意見〉

- ・子どもの可能性を拡げてやりたい。
- ・基礎から学べるようにしてほしい。
- ・楽しい高校生活を送ってほしい。
- ・一般的な教養を普通科、専門学科関係なく身に付くように指導してほしい。
- ・社会に出て仕事をしていく上で仕事は一人では出来るものではないので、周りの人とうまくコミュニケーションを取れる人材を育成してほしい。
- ・社会へ出るための自立する力をつけてほしい。
- ・子どもたち自身で考えたりする機会がもっとあると良い。
- ・勉強ばかりでなく、地域と関わったり学んだりできる授業、人間性を深められる高校生活を送れるような行事、校外学習が多くあると良い。
- ・学力向上だけではなく、人間性を高める、人として正しい考え方等を学ぶ場として高校があれば良いと思う。
- ・学習面での充実はもちろんのこと、生徒の生きる力をつけていくためには、学校でしかできない様な人と人とのつながりを大切にするため、部活動や生徒会活動、学級活動などを充実させることが大切だと思います。人と人との関わりから様々なことを学ぶのが学校です。学習面だけなら塾でもできますが、学校でしか学べないことがたくさんあるはずだと思います。
- ・オンライン授業や遠隔授業には力を入れてほしい。 等

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート (中学生保護者対象) より)

Q. 現時点でお子様に進学させたいと考えている高校を次の中から1つ選んでください。また、そのように思う理由を書いてください。

- ①県内の県立高校 ②県内の私立高校 ③県外の私立高校 ④その他



○88%の保護者(中学生は66%)が、「①県内の県立高校」へ進学させたいと考えている。理由としては、「家から近く通学しやすい」、「学費が安い」、「子どもが行きたいと思っている高校が県立高校」という回答が多かった。

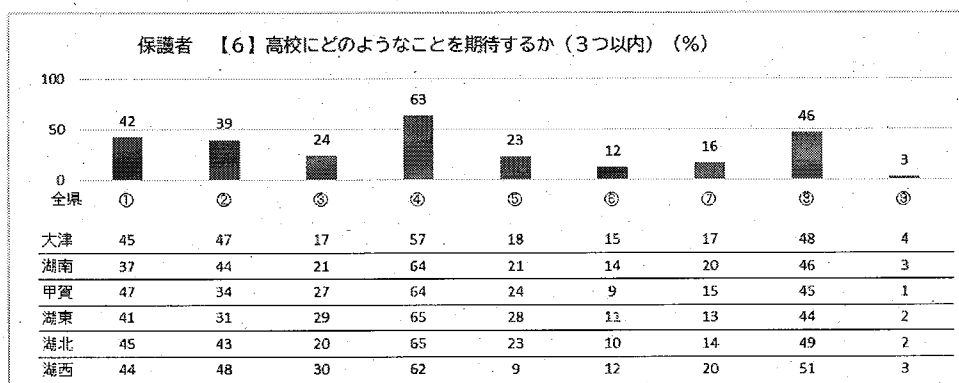
○主な理由

- ①県内の県立高校 (家から近く通学しやすい、学費が安い、子どもの希望、魅力ある学校がある部活動、学校の選択幅がある)
- ②県内の私立高校 (部活動、大学進学)
- ③県外の私立高校 (県内に子どもが学びたい学科がない)
- ④その他 (高等専門学校)

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート(中学生保護者対象)より)

Q. あなたは、高校というものにどのようなことを期待しますか。次の中から3つ以内で選んでください。

- ①基礎的・基本的な学力を身に付けることができる。
- ②大学等への進学のための学力を身に付けることができる。
- ③資格につながる学習ができる。
- ④自分の進路希望や興味・関心、適性などに応じた科目を選択することができる。
- ⑤就職する時に必要な知識や技術・技能を習得できる。
- ⑥学校行事が充実している。
- ⑦部活動が盛んである。
- ⑧多くの友人をつくることができる。
- ⑨その他



○「④自分の進路希望や興味・関心、適性などに応じた科目を選択することができる」高校を期待している保護者が最も多い(63%)。

○次いで、多くの友人をつくり、交友関係の幅を広げてほしいと考えている保護者が多い。

※「⑧多くの友人をつくることができる」：46%

○「①基礎的・基本的な学力(42%)」から、「②大学等への進学のための高い学力(39%)」を身に付けられる高校を期待している保護者も多い。

(3) 地域社会の視点<市長会、町村会、市町教育長等の主な意見>

- ・県内のどこに生まれ育っても、地元で高等学校でキャリア形成をし、地域創生に資する力や思いを育成することができる魅力ある高校教育が推進されなければならないと考える。
- ・地域との協働による地域課題のマッチングに向けた学びから、「社会から学び自らの進路を考える力が付くもの」とも思われる。
- ・高校は地域にとって大切な存在である。地域の人材を育成し、将来的に地域に戻って地域に貢献する人材の育成が高校の大きな役割であると考えている。
- ・県内のどの地域でも様々な学びが提供されるとともに、キャリア形成を保証するような学校づくりをすることも大切であり、自分を高めるとともに、地域の活性化に貢献する生徒の育成にも重点を置く。
- ・在り方検討が最終的に高校再編にならないように要望する。令和4年度からの地域別協議会で地域の声をしっかり聞いてほしい。
- ・地域において1つの高校の存続は大きい。 等

(4) 産業界の視点<県内企業関係者等の主な意見>

- ・専門的に教育して、高校を卒業してすぐに社会に役立つ人材を育てる必要がある。
- ・施設設備について、今の状況の中でなかなか予算的などころもあって充実していないと思う。企業などと連携し、充実させる必要があるのではないか。
- ・民間人であっても、基準を満たした人であれば生徒を教えることに参加できる仕組みも必要ではないか。
- ・資格がとれる仕組みを整えてほしい。 等

(5) 教職員の立場から<中学校・高校管理職、中堅教諭等の主な意見>

- ・県立高校の子どもや保護者に特色ある学校づくりはなかなか浸透しない。私立高校に比べるとまだまだアピール不足だと思う。子どもや保護者が気軽に見学できるような取組が必要だと思う。
- ・国境を越えて世界の同世代とつながるカリキュラムを持ち、グローバルコンピテンズの涵養を目指す学校も必要だと思う。
- ・人間性を高めるために、授業はもちろん、部活動や学校行事も大切にし、いろいろな「経験」ができる教育活動を工夫したい。
- ・ICTの活用と授業改善を推進して生徒主体の授業づくりを更に進めていきたい。
- ・生徒が自らの将来を考える機会を増やしたい。
- ・「文武両道」と「地域との連携」を大きな柱として、将来地域に戻り、地域に貢献できる人材づくりに引き続き取り組んでいきたい。
- ・高校を卒業してからの人生にしっかり役立つような経験と知識を生徒たちが得られる場になるように努めていきたい。
- ・学校の規模が小さくなると学校の活気や学園祭等の行事、部活動に影響がある。
- ・集団だからこそできる学びや体験を各学校の特色として打ち出していく必要があると強く感じた。
- ・多様性を認められ、受け入れられるような取組が必要だと思う。
- ・教員全体が各校の特色を生み出せるような思考時間をもてるように、余裕を持てるように変わること、変えることへの支援が必要だと思う。
- ・人口減少地域において、一定の学校規模で教員数も充実した状況を作ることが必要と思う。
- ・外部指導や地域の方との連携で負担が増え、本来やるべき教科指導や部活動指導に力を注ぐことが十分できないことが課題となる。
- ・ある程度「過ごしやすく快適な」環境を用意する必要がある。
- ・社会の変化に合わせて教育を提供することが今後の我々の使命になる。
- ・特別な教育的支援や部活動において専門家をつけることが必要だと思う。 等

Ⅱ これからの滋賀の県立高校の在り方に関する基本的な考え方

1 本県教育の基本理念

本県教育の基本目標は、平成31年(2019年)3月に策定された滋賀の教育大綱において、「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり」と定められている。また、サブテーマとして「人生100年を見据えた『共に生きる』滋賀の教育」を掲げ、人生100年をより豊かに生きていくために、多様な人と交わりながら、生涯を通じて学び、その学びの成果を地域に生かしていくことで、「人と人」、「人と地域」がともに連携し、滋賀の教育の充実と地域の活性化が良い循環を生み出すことを目指すこととしている。

2 育成すべき生徒像

10～15年先を見据えて、新しい時代を切り拓く人づくりのための魅力ある高校づくりを検討するに当たり、「将来の社会の姿(P9)」の整理や、「高校への希望や期待(P9～)」を踏まえて、本県の高校で育成すべき生徒像を次のとおりとした。

生きる力(自立する力、伝える力、協働する力、創造する力等)がある。

3 高等学校の役割

高校は、上記の「2 育成すべき生徒像」で示した生徒の生きる力(自立する力、伝える力、協働する力、創造する力等)を様々な教育活動の中で育む場となる。

また、中学校における教育の基礎の上に、生徒一人ひとりがもっている好奇心や探究心を更に発展させる場であるとともに、「答えを見つける」教育から「課題を見つけて解決に向けて考え行動する」教育の場となることも求められる。

4 魅力化の視点

「将来の社会の姿(P9)」で整理した多様な価値観が尊重される多様性のある社会や人口減少社会への対応等を、小中学校との連携や小中学校での学びを十分生かすとともに、高校卒業後の進路となる大学や社会等とも連携・協働しながら、これらの連続性の中で捉え、ICTも活用し、持続可能な形で実施する。また、森・川・里・湖が水系でつながり、近江の心が根付いた「滋賀」ならではの学び、それぞれの県立高校でこそその学びを地域とともに推進する。

5 目指す姿

高等学校の目指す姿として、「生徒が自ら主体的に学び『生きる力』をつけることができる」「生徒が世界につながり活躍するための力をつけることができる」「生徒同士が切磋琢磨し成長できる」「場所や時間を選ばない学びができる」「生徒が社会から学び自らの進路を考えることができる」「障害のある者となない者が互いに学び合い互いを尊重できる」「生徒が自らに合った学びを選択できる」「教員が生徒一人ひとりに愛情をもって向き合いサポートできている」の8つに整理した。

■高校別 ◇県域全体

①生徒が自ら主体的に学び「生きる力」をつけることができる

◇すべての生徒に自分を高める学びが提供されている

◇多様な人との出会いやコミュニケーションを通じて深め発見できる学びが提供されている

②生徒が世界につながり活躍するための力をつけることができる

■グローバル人材や科学技術人材が育成されている

■大学等と連携した高度な専門的学びが提供されている

◇ICTを活用した対話的・協働的な学びが実現できている

③生徒同士が切磋琢磨し成長できる

■学校行事や部活動が活性化している

◇学校でこそ育まれる人と人とのつながりを意識した空間が提供されている

④場所や時間を選ばない学びができる

◇ICTや外部人材を活用し、所属する学校の枠にとらわれない柔軟で多様な学びが提供されている

⑤生徒が社会から学び自らの進路を考えることができる

■地域の教育資源や人々と関わる学びが提供されている

■産業界と連携した学びが提供されている

⑥障害のある者となない者が互いに学び合い互いを尊重できる

◇共生社会の実現に向けた教育が着実に進んでいる

⑦生徒が自らに合った学びを選択できる

■それぞれの県立高校ならではの魅力や特色が人々に理解されている

◇県内どの地域でも様々な学びが提供されている

■基礎学力充実、不登校、日本語学習等に対応する学びが提供されている

⑧教職員が生徒一人ひとりに愛情をもって向き合いサポートできている

◇授業改善が進むとともに教職員自身の人間性や創造性を高め効果的な教育活動ができている

6 滋賀の県立高校づくりのコンセプト

これからの滋賀の県立高校が目指す姿を実現するため、「多様な生徒一人ひとりが、『滋賀』という地域から学び、社会の一員としての自立を目指す学校づくりを進める」をコンセプトとする。①「滋賀」に学ぶとして、滋賀の自然、歴史、文化、人、産業等を教育資源とした学びを充実させ、②「滋賀」で学ぶとして、滋賀の県立高校の魅力と活力ある取組を明確にし、見える化する学校づくりを進めるとともに、これらを支える環境整備を行い、オンリーワンの学校づくりに取組み、魅力を発信していく。

滋賀の県立高校づくりのコンセプト

多様な生徒一人ひとりが、「滋賀」という地域から学び、
社会の一員としての自立を目指す学校づくりを進める

1 「滋賀」に学ぶ

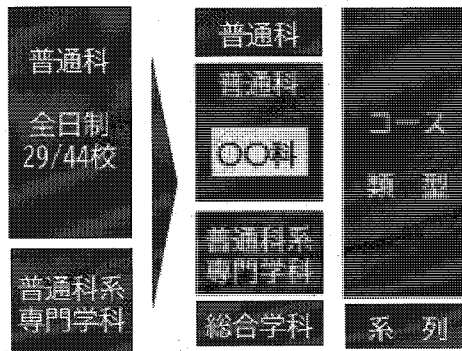
滋賀の自然、歴史、文化、
人、産業等を教育資源と
した学びの充実

- ◎知識・技能を活用し課題を解決する確かな学力の育成
- ◎自立した社会人を育てるキャリア教育の充実
- ◎生徒の学ぶ意欲を育むための多様な学習ニーズへの対応

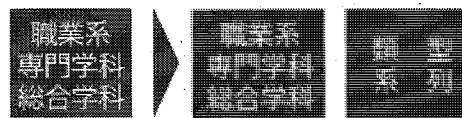
2 「滋賀」で学ぶ

魅力と活力ある取組を明確にし、
見える化する学校づくり

- ◎普通科の特色化（全県一区制度継続）
（普通科系専門学科を含む）



- ◎職業系専門学科等の特色化・高度化



- ◎定時制/通信制の役割への対応

1 と 2 を支える環境整備

- ◎多様な学びの提供や人と人のつながりの創出等、生徒数減少への対応
- ◎多様な学びを実現するICTを活用した教育の提供
- ◎生徒の学びを支援し、自ら学び続ける教職員の育成
- ◎持続可能な推進体制の構築

オンリーワンの学校づくり ↓ 魅力発信

○コース：普通科における教科のうち1教科または複数の教科を重点的に履修することにより、将来の進路への動機づけを強め、個性を生かし、目的意識や意欲をもって学習することができるよう設置するもの。入学者選抜では普通科として募集し、入学許可予定者発表後にコース希望者を募り、1年次から分かれる。

体育コース（伊吹、愛知、水口）、音楽コース（愛知）、SSコース（彦根東）

国際文化コース（北大津、水口）、福祉健康コース（石部）、英語コース（米原）

○類型：文系、理系、看護系のように、生徒が自己の特性、進路等に応じ、学習に計画性、継続性があるよう、学校が独自に各教科・科目をあらかじめ配列したもの。2年次以降に分かれる。

○系列：総合学科において、体系性や専門性等において相互に関連する普通科目および専門科目をまとめて設置したもの。教育課程上の総合選択科目群。1年次後半あるいは2年次から分かれる。

メカトロニクス系列（国際情報、長浜北星）、セラミック系列（信楽）

スポーツ科学系列（彦根翔西館）、食と健康系列（甲南）、ビジネス系列（日野）等

参考（滋賀の教育大綱より）

<近江の心>

・先人たちの教えを引き継ぎ、未来につなぐことで、郷土への愛着と道徳性を育てます。

（主な教え）

- 中江藤樹先生の教えである「良知（生まれながらにして持っている美しい心）」の心
 - 糸賀一雄先生の言葉である「この子らを世の光に」の考えにある一人ひとりを大切にすること
 - 雨森芳洲先生の言葉である「互いに誠を持って交わろう」の考えにある異文化を理解すること
 - 近江商人の経営の理念である「三方よし」の考えにある公の心
 - 琵琶湖とともに生き、自然環境を大切にすること
- など、それぞれの地域で受け継がれ大切にされてきた先人の心を大切にします。

Ⅲ 論点整理と取組の方向性

- ※ モデル校指定等による取組内容の研究・実践
- ※ 高等専門人材育成に関しては、知事部局における議論と連携

ア 確かな学力を育む

(主な論点)

- ・自分の力で生き抜く力が必要。先生の求める答えに合わせる教育や知識詰め込み教育では生き抜く力は育たない。どのように生きていくか考えられる教育が必要。
- ・一斉指導中心からの脱却を図り、生徒の実態や興味関心に配慮して、ICTの活用等、もっと多様な学習形態で子どもたちの学びを深める部分が必要。
- ・これから生きる生徒達は「与えられる」のではなく、自発的に新たなものを生み出していく必要がある。そういった子どもたちを育成するため、STEAM教育をはじめとした、様々な取り組みが必要。

- (1) 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善の継続・発展
〔目指す姿①⑧〕
 - ・授業改善の推進、研究指定校による先進的な研究・取組と全校への展開
- (2) 「読み解く力」をもとにした探究的に学ぶ力を育成
〔目指す姿①〕
 - ・探究的な学習の推進、研究指定校による先進的な研究・取組と全校への展開

イ キャリア教育の充実

(主な論点)

- ・とりあえず大学という人が多い。将来を見据えた指導が必要でもっと社会というものを見せる必要がある。キャリア教育を充実すべき。
- ・学校と地域、素材と学びをつなぐことができる人を配置することが必要。
- ・高校だけでなく、小中学校、地域、大学、就職との連携が必要。
- ・2022年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられることに向けて、高等学校においてもその意識付けを行う教育が必要。
- ・職業に関するキャリア教育が必要。地域社会と連携して、職場見学や職業体験などの機会を設けたり、自己のキャリアプランニングについて学習したりできる機会を増やすべき。

- (1) 小中学校での学びの連続性、高校卒業後の進路との接続、地域の教育資源の活用を意識した、体系的・系統的なキャリア教育の推進
〔目指す姿①⑤〕
 - ・キャリアパスポートの活用
 - ・普通科（普通科系専門学科含む）におけるインターンシップ等の実施
 - ・職業系専門学科・総合学科におけるインターンシップやデュアルシステムの実施
 - ・行政機関、地域住民、産業界、大学等と連携・協働したフィールドワーク（現地調査）による課題研究や地域の課題解決に向けた学習の推進
 - ・行政機関、地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置
 - ・外部人材の活用
 - ・学校間連携の推進
 - ・主権者教育の充実（成年年齢の18歳引き下げに対応した教育の充実）

※コンソーシアム

一つの目的のもとに、複数の企業・団体などが形成する連合体。

ウ 多様な学習ニーズへの対応

(主な論点)

- ・通級指導が受けられる学校を増やす必要。
- ・日本語指導が必要な生徒への指導が定時制の役割にもなっている。
- ・学び直しや学びの目覚めになるような工夫が必要。
- ・一人ひとりの生徒のペースに合った学びが必要。場が変われば不登校の生徒たちも伸びる。
- ・特別支援教育の対象となる生徒や外国にルーツを持つ生徒に対して、きめ細かな配慮が必要。
- ・学習意欲に乏しい生徒が多い学校は、30人学級にするなどして、教員が生徒に対して手厚く対応できるようにすることが必要。

(1) 特別な教育的支援を必要とする生徒への指導の充実 [目指す姿⑥]

- ・特別支援教育コーディネーターをはじめとする教員研修の充実
- ・通級による指導の拡大
- ・特別支援学校との連携強化

(2) 不登校生徒支援、日本語指導が必要な生徒対応の充実 [目指す姿⑦]

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した支援体制の充実
- ・日本語指導が必要な生徒に対応する教育の充実
- ・ICT活用による個別最適な学びの実現

(3) 基礎学力充実のための取組の工夫 [目指す姿⑦]

- ・教育課程や少人数指導の工夫等

エ 普通科の特色化（普通科系専門学科を含む）

(主な論点)

- ・学んだことを地域や社会でどう生かすかを系統的に教える必要がある。産学官連携、地域学習、様々な体験、社会や地域とのつながりが大切。
- ・〇〇高校は「文武両道」、△△高校は「とても面見がよく、学びなおしのできる」などのように学校の魅力や特徴をより発揮することが大切。
- ・各高校の魅力・特徴は、特に『普通科』である場合伝わりにくく、横並び的なものとして映ってしまっている。滋賀県は比較的、広域的な通学が可能な県であると思います。それだけ、生徒にとっても選択の幅は広いわけで、それに応えうる情報発信が求められている。
- ・特色化を図る際、学校の主体的な取組が必要であり、各学校が将来どのようなアイデアや構想があるのか聞き取った上で検討すべき。
- ・音楽科は、志望者さえあれば、存続させるのにふさわしい価値をもっている。

(1) 約7割の生徒が通う普通科等の特色化・魅力化を促進する観点から、「普通教科を主とする学科」として普通科以外の学科や特色あるコース、類型等の設置について検討

[目指す姿①②③⑤⑦]

- ・学際科学的な学びに関する学科
- ・地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに関する学科
- ・その他普通教育として求められる教育内容であって、特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科
- ・普通科系専門学科
- ・総合学科への改編
- ・コース、類型の設置 等

※新しい学科やコース、類型の例：地域探究、学際融合、環境科学、スポーツ科学、先端科学、環境防災、データサイエンス、歴史観光保育、地域貢献 等

- ・外部人材の活用（再掲）
- ・行政機関、地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置（再掲）
- ・教育課程や少人数指導の工夫等（再掲）

(2) グローバル人材、科学技術人材の育成 〔目指す姿②〕

- ・教科横断的で探究的な学びの拠点となる高校を県内複数校配置
(文部科学省SSH、WWLの指定校等)
- ・大学・研究機関等との連携・協働の推進

(3) 普通科系専門学科（音楽・美術等）の学びを継続するための工夫 〔目指す姿⑦〕

- ・教育内容の改善・充実を図るとともに、必要に応じて学科改編、コース化、学級定員の弾力化等を検討
- ・学際科学的な学びに関する学科の設置に向けた研究（再掲）

(4) 高校の特色のPR 〔目指す姿⑦〕

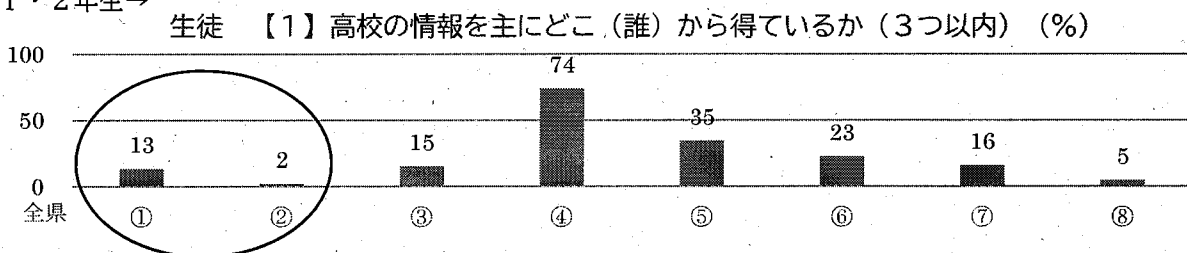
- ・小中学生や保護者、地域の方等に高校の特色を知ってもらう機会の確保
- ・HPや動画配信等の充実
- ・学習成果の発信

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケートより)

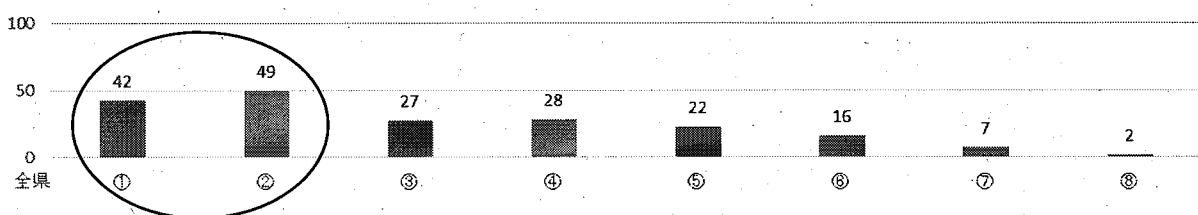
Q. あなたは高校の情報を主にどこ（誰）から得ていますか。（得ていましたか。）3つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ①中学校の先生や中学校での進路相談 | ②高校での体験入学、学校説明会 |
| ③高校のホームページ、パンフレット | ④家族・親戚 |
| ⑤友人・先輩 | ⑥学習塾 |
| ⑦インターネット（高校のホームページ以外） | ⑧その他 |

中学1・2年生→



高校1・2年生→ 生徒・全日制 【1】 在籍する高校の情報をどこ（誰）から得たか（3つ以内）（%）



- 中学1・2年生は高校の情報を、「④家族・親戚(74%)」や「⑤友人・先輩(35%)」から得ている生徒が多い。
※高校での体験入学や学校説明会は中学3年生が対象となっていることから、中学1・2年生では「①中学校の先生や中学校での進路相談」、「②高校での体験入学、学校説明会」は少ない。
- 高校1・2年生は「②高校での体験入学、学校説明会(49%)」から在籍校の情報を得ていた生徒が最も多く、「①中学校の先生や中学校での進路相談(42%)」からも多くの生徒が情報を得ている。

オ 職業系専門学科・総合学科の特色化・高度化

(主な論点)

- ・民間人でも生徒を教えることに参加できる仕組みが必要。
- ・工業高校では自分たちで作る地域に出て貢献することで、学校でやっていることは役に立つということを学べる。
- ・すべての業界で情報技術を身に付けた人材が活躍する。AIやIoTを身に付ける教育が必要。
- ・施設・設備については、企業などと連携して充実させる必要がある。
- ・大学や産業界との連携が推進されることが必要。
- ・専門学科の独自性を発揮するには、学校の施設・設備を充実させ学習環境の整備が必要。

- (1) 新しい時代に対応した学びの提供や必要な産業分野で力を発揮できる人材育成
〔目指す姿①②③⑤〕
- (2) 職業系学科の魅力を伝える方策
〔目指す姿⑦〕
- (3) 施設・設備の充実、外部資源の活用
〔目指す姿⑤⑦〕
- (4) 高校の特色のPR(再掲)
〔目指す姿⑦〕
 - ・小中学生や保護者、地域の方等に高校の特色を知ってもらう機会の確保
 - ・HPや動画配信等の充実
 - ・学習成果の発信(滋賀県産業教育審議会の議論を踏まえて記載)

※AI (Artificial Intelligence)

人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。

※IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

カ 定時制/通信制の役割への対応

(主な論点)

- ・定時制高校は、不登校を経験した生徒や高校を中退学した経験のある生徒が、学び直しを考えた時など必ず必要となる学校である。
- ・他府県では不登校の生徒への対応を中心とした高校がある。環境を整えれば伸びるといった成功事例を見ていく必要がある。

- (1) 多様な生徒の進路保障等を見据えた学びの場の提供
〔目指す姿③⑦〕

キ 生徒数減少への対応

(主な論点)

- ・部活動は特色になるが、学校ごとに役割分担する方法もある。
- ・魅力の出し方は様々であり、全ての高校をサイズ感で統一する必要はない。
- ・特に人口減少地域の小規模校には、学校の特色を發揮しやすい学科の編成等を推進して魅力ある学校づくりを行い、地域の活性化の貢献につなげる必要がある。
- ・少子化の影響を受け、小規模となる高校が増加してくるが、地域市町と密接な協力を得ながら各高校の魅力化と特色化を進め、地域の為に存続させていくことが必要。

- (1) これまで以上に地域と連携・協働した学校づくりを推進 [目指す姿⑤⑦]
 - ・地域活性化の観点から地元支援等の必要性を提言
 - ・高校が所在する市町等との意見交換の場の設定
 - ・行政機関、地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置(再掲)
- (2) 多様な学びを実現するための少人数学級の工夫 [目指す姿⑦]
- (3) 市町のまちづくりと連携した特徴的な学科等の設置や磨き上げ [目指す姿⑤⑦]
- (4) 「普通教科を主とする学科」として普通科以外の学科や特色あるコースの設置等について検討(P18参照) [目指す姿①②③⑤⑦]
- (5) 学校行事、部活動等の学校間連携や地域連携についての研究 [目指す姿③]

ク ICTの活用

(主な論点)

- ・ICTを活用した授業をするためには、ハード面を整えるということとともに、ソフト面である教職員の授業も変わっていく必要がある。授業の在り方を研究していく必要がある。
- ・ICTをフルに活用し、インターネット等で授業を行い、単位認定して行くような高等学校があれば多くのニーズがある。

- (1) 全ての高校でICT環境の充実・更新 [目指す姿①④]
 - ・ICTを効果的に活用した授業改革(対面授業、配信)
 - ・ICT活用による個別最適な学びの実現(不登校、長期入院等の生徒を含む)(再掲)
 - ・連携校間オンライン授業の設定
 - ・学校の枠に留まらないつながりの創出
 - ・after コロナ対応
 - ・ICT化が進む学校における協働性、社会性等の育成研究
- (2) ICT活用のコンテンツ等の共有化 [目指す姿①④]
 - ・対面授業の中でのICTの活用
 - ・対面授業とオンライン授業の効果的な併用方法について研究(ハイブリッド授業)
 - ・BYODの導入とネットワーク接続環境やPCのない家庭への支援策を構築
 - ・オンデマンドによる授業配信
 - ・反転授業等への活用
 - ・スタディ・ログの活用による個別最適な学びの実現
 - ・多様な他者と協働した探究的な学びの実現
 - ・PBL型の学び
- (3) 教職員のICTを活用するための研修の充実 [目指す姿①⑧]

※BYOD (Bring Your Own Device)

私物のパソコン・スマートフォン・タブレット型端末などを利用すること。

※PBL (Problem Based Learning、Project Based Learning)

与えられた課題または、自ら設定した課題を解決していく過程で、様々な能力を育成する学習。

ケ 生徒の学びを支援し、自ら学び続ける教職員の育成

(主な論点)

- ・魅力ある学校づくりに取り組むのであれば、教員に余裕がなければならない。教員の確保や研修の充実も必要となる。
- ・情報端末を使って授業ができる教員の養成も急務。ICTを使える教員の雇用も必要。

(1) 優秀で意欲のある人材の確保

〔目指す姿⑧〕

(2) 研修の充実

〔目指す姿⑥⑧〕

- ・「滋賀県教員のキャリアステージにおける人材育成指標」に基づく、教職員の資質・能力の向上を目指す研修の充実
- ・教職員のICTを活用するための研修の充実（再掲）

コ 持続可能な推進体制の構築

(主な論点)

- ・コーディネーターやコンソーシアムなどの地域との連携を進める基盤は大切。
- ・地域とともにある学校づくりに関してコミュニティ・スクールというような取組があるとよい。
- ・あらゆる教育が学校に押し付けられ、さらに学校の魅力化を進めると、教員の業務過多になることが懸念される。教員の支援が必要となる。
- ・学校経営に関して、三つのポリシー（グラデュエーション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を、明確化していく必要がある。

(1) 地域と連携・協働した学校づくりを推進

〔目指す姿①⑤〕

- ・行政機関、地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置（再掲）

(2) 働き方改革の推進

〔目指す姿⑧〕

- ・「学校における働き方改革取組方針」「学校における働き方改革取組計画」に基づいた取組の推進

(3) 経営方針の明確化

〔目指す姿⑦〕

IV 将来を見据えた整理

今後、次の項目については、本検討委員会や関係者等で議論する必要がある。

1 県立高校の役割/私学との関係

県立高校と県内私立高校は本県の公教育の充実と発展をともに担っており、県立高校はこれまでから必要に応じて高校改革を実施し、県内私立高校は独自の建学の精神にもとづき特色ある教育を実施している。今後の生徒数が減少していく時代において、公立・私立高校の在り方等について、互いに課題を共有し方向性についての検討が必要となる。

2 学校規模に応じたメリット、デメリット

現在の県立全日制課程の44校は1学年あたり2学級から9学級(令和3年度滋賀県立高等学校募集定員)の学校規模となっており、その規模に応じた生徒の活動や学校経営等の現状を踏まえてメリット、デメリットを整理しておく必要がある。

3 将来に向けた議論の必要性

10年から15年先の生徒数の推移見込みにより想定される学級数をもとに、社会の変化や地域の状況も踏まえた県立高校の在り方を検討する必要がある。

4 現行入学者選抜に関すること

中学校等卒業生の99%が高等学校等へ進学しており、現行の県立高等学校入学者選抜は生徒の主体的な進路選択のうえで大きな役割を果たしてきた。今後の県立高校の在り方を検討し高校改革を進めていくためには、入学者選抜に関することも検討する必要がある。

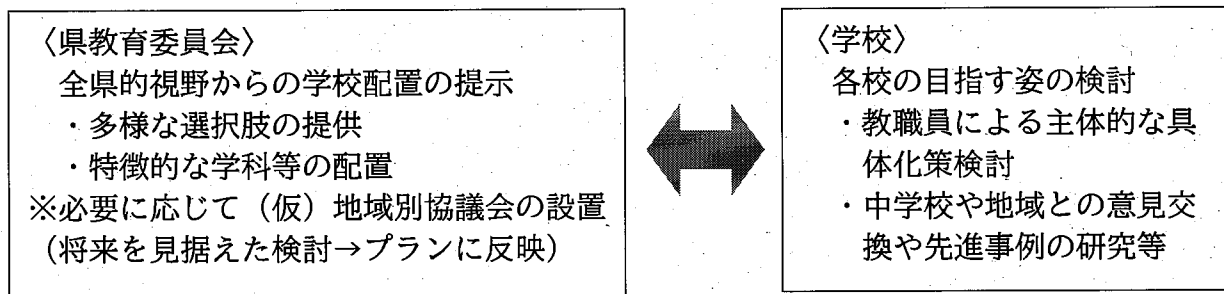
V (参考) 基本方針策定後の進め方(案)

1 (仮) 魅力化プランの作成(たたき台→意見聴取→案作成)

県教育委員会は、令和3年度中に策定予定の(仮)これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針に基づき、全県的視野から多様な選択肢の提供や特徴的な学科等の配置を示す(仮)魅力化プランのたたき台を提示する。

各学校は、教職員による主体的な具体化策の検討や中学校や地域との意見交換や先進事例の研究等も踏まえて、目指す姿を検討する。

県教育委員会は必要に応じて(仮)地域別協議会を設置し将来を見据えた検討を行う。



2 〈県教育委員会〉個別の実施計画作成

県教育委員会は、(仮)魅力化プランに基づき実施可能と判断する対象校を選定し、個別の実施計画を作成する。

3 〈学校〉個別の実施計画に基づく具体的検討と経営方針策定・公表

各学校は、個別の実施計画に基づき、具体的な検討と経営方針(生徒育成方針、教育課程・実施方針、生徒募集方針等)を策定し公表する。

これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ(案) 概要

～(仮)『これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針』～

令和3年2月
滋賀県立高等学校在り方検討委員会

背景 ○人口減少、少子高齢化、グローバル化、情報化、技術革新の進展などの急速な社会情勢の変化への対応
策定趣旨 ○概ね10から15年先を見据えて、新しい時代を切り拓く人づくりのため、県立高等学校の在り方について、全県的視野で基本的な考え方を示す
対象期間 ○令和4年度から令和13年度の10年間



これからの滋賀の県立高校の在り方に関する基本的な考え方

本県教育の教育理念 未来を拓く心豊かでたくましいひとづくり

育成すべき生徒像 生きる力(自立する力・伝える力・協働する力・創造する力等)がある

高等学校の役割 生きる力を育む場
好奇心や探究心を更に発展させる場
「答えを見つける」から「課題を見つけて解決に向けて考え行動する」教育の場へ

魅力化の視点 ◎多様性のある社会、人口減少社会への対応を、小・中・高・大・社会の連続性の中で捉え、ICTを活用し、持続可能な形で実施する
◎森・川・里・湖が水系でつながり、近江の心が根付いた「滋賀」ならではの学び、それぞれの県立高校でこそその学びを地域とともに推進する

これまでの主な高校改革

- H9 ○総合学科設置(国際情報・長浜北星等)
- H15 県立中高一貫教育校設置
- H18 県立普通科高校通学区全県一区制
→主体的高校選択の進展 (H28検証)
- H24 県立高校再編計画策定
- R2 国際バカロレア設置(虎姫)
- R3 湖西地域の県立高校魅力化
(高島・安曇川学科改編)

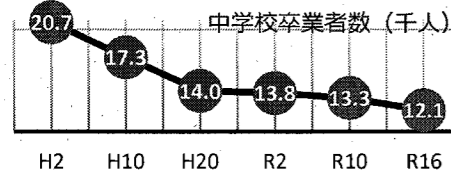
現行再編計画の総括

- 統合新校設置(長浜北・彦根翔西館)
・学校統合により地域全体の学校活力向上
・社会性の涵養、部活動の活性化
- 総合単位制高校設置、職業系専門学科改編等
・不登校傾向が改善し卒業
・分かりやすい学科体系、地域連携強化
- 全県一区制度のもと、国や県の指定事業等の活用や地域、大学等との連携による魅力ある学校づくりの一定の進展
- 普通科高校や人口減少地域の学校の更なる魅力化、発信力の強化が必要
- 計画策定過程で地域との双方向の議論が必要

県立高校をとりまく現状と課題

◆生徒数の減少

- ・H2.3卒のピークから▲7,000人34%減
- ・R16.3卒は更に▲1,700人 H2.3卒から42%減



◆社会情勢の変化

- ・少子高齢化、人口減少社会の到来
- ・第4次産業革命、Society 5.0
- ・グローバル化
- ・withコロナ、afterコロナと新しい生活様式

◆国の動き

- ・学習指導要領改訂(令和4年度～)
社会に開かれた教育課程、主体的・対話的で深い学び
- ・新時代に対応した高等学校教育の在り方検討

◆特別な教育的支援が必要な生徒の増加

- ・中学校の特別支援学級から高校へ進学する生徒増加(H20(13%)→H30(54%))
- ・高校で特別な教育的支援が必要な生徒の割合は増加傾向(H22(2%)→R1(5%))

将来の社会の姿

- ◇人口減少と高齢化の更なる進行
- ◇第4次産業革命を通じたSociety 5.0の実現
- ◇大規模災害などの発生リスク
- ◇コロナ禍を経た新しい生活様式の定着
- ◇持続可能な社会の実現(SDGs)
- ◇多様な価値観が尊重される社会 等

想像はできるが予測できないことが起こりうる

高校への希望や期待

～アンケートや意見聴取から～

◆生徒の立場から <中学生7,688人回答> <大学生等>

- ・文武両道に励みたい
- ・将来のことをじっくり考えたい
- ・校舎をリニューアルしてほしい
- ・生徒や先生が団結できる行事があるとよい
- ・インターネットを活用した授業を増やしてほしい 等

<県立高校1,2年生>
○在籍している高校の満足
満足82%(友人関係、部活動、授業)
不満18%(授業、校風、施設・設備)

◆保護者の立場から <保護者6,894人回答>

- ・子供の可能性を拡げてやりたい
- ・基礎から学べるようにしてほしい
- ・学力向上だけでなく、人間性を高めてほしい
- ・オンライン授業等に力を入れてほしい 等

<中学1,2年生保護者>
○子供に進学させたい高校
県立高校88% 県内私立高校4%
○高校に期待すること
自分の進路希望や興味・関心等に応じた科目選択ができる63%

◆地域社会の視点 <市長会、町村会、市町教委等>

- ・地域活性化に貢献する生徒を育ててほしい
- ・地域にとって高校の存在は大きい
- ・在り方検討で高校再編とせず、地域の声を聴いてほしい 等

◆産業界の視点 <県内企業関係者等>

- ・専門的に教育して、高校卒業してすぐに社会に役立つ人材を育ててほしい
- ・企業等と連携することが必要 等

◆教職員の立場から <中学校・高校管理職、中堅教諭等>

- ・人間性を高めるため、授業はもちろん、部活動や学校行事も大切に、いろいろな経験ができる教育活動を工夫したい
- ・一定の規模で教員数も充実した状況が必要 等

目指す姿 ■高校別 ◆県域全体

- ①生徒が自ら主体的に学び「生きる力」をつけることができる
→◇すべての生徒に自分を高める学びが提供されている
→◇多様な人との出会いやコミュニケーションを通じて深い発見できる学びが提供されている
- ②生徒が世界につながり活躍するための力をつけることができる
→◇グローバル人材や科学技術人材が育成されている
→◇大学等と連携した高度な専門的学びが提供されている
→◇ICTを活用した対話的・協働的な学びが実現できている
- ③生徒同士が切磋琢磨し成長できる
→◇学校行事や部活動が活性化している
→◇学校でこそ育まれる人と人とのつながりを意識した場が提供されている
- ④場所や時間を選ばない学びができる
→◇ICTや外部人材を活用し、所属する学校の枠にとらわれない柔軟で多様な学びが提供されている
- ⑤生徒が社会から学び自らの進路を考えることができる
→◇地域の教育資源や人々と関わる学びが提供されている
→◇産業界と連携した学びが提供されている
- ⑥障害のある者となし者が互いに学び合い互いを尊重できる
→◇共生社会の実現に向けた教育が着実に進んでいる
- ⑦生徒が自らに合った学びを選択できる
→◇それぞれの県立高校ならではの魅力や特色が人々に理解されている
→◇県内のどの地域でも様々な学びが提供されている
→◇基礎学力充実、不登校、日本語学習等に対応する学びが提供されている
- ⑧教職員が生徒一人ひとりに愛情をもって向き合いサポートできている
→◇授業改善が進むとともに教職員自身の人間性や創造性を高め効果的な教育活動ができている

滋賀の県立高校づくりのコンセプト

多様な生徒一人ひとりが、「滋賀」という地域から学び、社会の一員としての自立を目指す学校づくりを進める

<p>1 「滋賀」に学ぶ</p> <p>滋賀の自然、歴史、文化、人、産業等を教育資源とした学びの充実</p> <p>◎知識・技能を活用し課題を解決する確かな学力の育成</p> <p>◎自立した社会人を育てるキャリア教育の充実</p> <p>◎生徒の学ぶ意欲を育むための多様な学習ニーズへの対応</p>	<p>2 「滋賀」で学ぶ</p> <p>魅力と活力ある取組を明確にし、見える化する学校づくり</p> <p>◎普通科の特色化(全県一区制度継続)(普通科系専門学科を含む)</p> <p>◎職業系専門学科等の特色化・高度化</p> <p>◎定時制/通信制の役割への対応</p>
--	---

普通科
全日制
29/44校

普通科系
専門学科

職業系
専門学科
総合学科

◎1と2を支える環境整備
◎多様な学びの提供や人と人のつながりの創出等、生徒数減少への対応
◎多様な学びを実現するICTを活用した教育の提供
◎生徒の学びを支援し、自ら学び続ける教職員の育成
◎持続可能な推進体制の構築

オンラインでの学校づくり ↓ 魅力発信

将来を見据えた整理

- 県立高校の役割/私学との関係(生徒減少時代の公私の在り方等課題共有)
- 学校規模に応じたメリット、デメリット(生徒の活動、学校経営等)
- 将来に向けた議論の必要性(生徒数の推移見込みと想定学級数等)
- 現行入学選抜に関すること

(参考)基本方針策定後の進め方(案)

- 1 基本方針に基づき(仮)魅力化プラン作成(たたき台→意見聴取→案作成)

<p><県教育委員会> 全県的視野からの学校配置の提示 ・多様な選択肢の提供 ・特徴的な学科等の配置 ※必要に応じて(仮)地域別協議会の設置(将来を見据えた検討→プランに反映)</p>	<p><学校> 各校の目指す姿の検討 ・教職員による主体的な具体策検討 ・中学校や地域との意見交換や先進事例の研究等</p>
--	--
 - 2 <県教育委員会>個別の実施計画作成
・(仮)魅力化プラン案に基づき対象校を選定
 - 3 <学校>個別の実施計画に基づく具体的検討と経営方針策定・公表
・経営方針(生徒育成方針、教育課程・実施方針、生徒募集方針等)
- ※今後、在り方検討委員会や産業教育審議会の議論や議会、市町、学校関係者の意見等により内容更新

滋賀県高等専門人材育成機関検討会 「中間まとめ2020」

～滋賀初の高等専門学校の検討に向けて～

令和3年2月
企画調整課

1

【目次】

項目名	頁	項目名	頁
はじめに（趣旨）	3	第2部 今後の検討に向けて ～「選ばれる滋賀」の視点から～	19
第1部 総論 ～なぜ今、高等専門学校なのか～	4	第1節 滋賀らしい技術教育	20
第1節 高等専門人材育成の必要性とその背景	5	（1）「近江の心」に基づく技術教育	20
第2節 高等専門人材育成のための教育機関のあり方	7	（2）柔軟なカリキュラムの活用	21
（1）本県における工業系教育機関の設置状況	7	第2節 令和の高等専門学校としての検討の方向性	22
（2）工業系教育機関についての比較考察	8	（1）Society 5.0の先の技術	22
第3節 高等専門学校の概要	10	（2）CO2ネットゼロを支える技術	25
（1）高等専門学校制度	10	（3）学生ベンチャーの創出	27
（2）各地の高専の現状から見た魅力と課題	13	（4）多様性豊かな環境での学び	28
（3）滋賀での高専設置に向けた視点	14	第3節 産業界との共創	29
第4節 高等専門学校に対するニーズ	15		
（1）ニーズ検討の視点	15	第3部 関連資料	31
（2）県内企業からのニーズ	16		
（3）入学者からのニーズ	17		
第1部まとめ	18		

2

【はじめに】（趣旨）

- 第4次産業革命の技術革新とともに、世界各国ではデジタル・トランスフォーメーションが活発化している。また、気候変動や感染症の拡大に対する世界の不安の高まりとともに、日本では世界に先駆けて人口減少・超高齢化社会へと向かっており、今後、世界が経験したことのないような**未知の変化に直面**する可能性がある。
- こうした中、本県では「基本構想」のもと、未知の変化にひるむことなく、むしろ変化をチャンスと捉え、私たちが**時代に合わせてしなやかに変わり続け、行動すること**を提案しており、今こそ、先人の知恵やこれまでの取組、そして持続可能な開発目標であるSDGsの特徴を生かしながら、経済・社会・環境のバランスが取れていて、将来世代も含めた誰もが新しい豊かさを感じながら自分らしく生きることができる、「未来へと幸せが続く滋賀」を、みんなで一緒につくっていくこととしている。
- 特に、本県における本格的な人口減少社会への移行、就業構造の変化、そして、SDGsやSociety5.0の実現を見据え、将来にわたり競争力のある力強い産業を創出し、経済の発展や雇用の維持・拡大とともに地域社会が今後も持続的に発展していくためには、「成長市場・成長分野を意識した人材やデータサイエンティストなど県内産業の高度化を担う人材」、本県の「地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーター」など、専門的技術を社会に実装し、これからの滋賀の産業を支える**工業系の高等専門人材(※)の育成**が不可欠であり、併せて、そのための**学びの選択肢を拡げる**ことが求められる。
- こうした人材育成を行う機関の設置について、令和元年度に庁内検討会を設け、有識者や関係者への意見の聴き取り、企業へのアンケート調査などを踏まえて検討を進め、この度、庁内検討会における検討経過を「**中間まとめ2020**」としてとりまとめた。
- この「**中間まとめ2020**」を踏まえ、今後、有識者懇話会の設置などを行い、さらに検討を進める。

※ 「高等専門人材」とは、「専門的技術を用いて価値創造ができる実践的人材」

3

第1部 総論

～なぜ今、高等専門学校なのか～

4

第1節 高等専門人材育成の必要性とその背景

○ 「夢と生きる力」を育み、産業の競争力を高め、変化する地域に対応していくために、「価値創造力」と「専門性」、そして「実践力」を兼ね備えた工業系の「高等専門人材」を育成する必要がある、そのための新たな教育機関について検討する。

①「夢と生きる力」を育む取組（県『教育大綱』の理念）

・将来、急速な社会情勢の変化の中で遭遇するこれまでに経験したことのない課題を、たくましさとその中に優しさを持ちながら、**新たな価値観や行動を生み出すこと**により解決し、未来を拓き、よりよい社会を築いていける人づくりを目指すこと、そのために**豊かな選択肢を若い人々に提供すること**など、「夢と生きる力」を育む取組が必要

⇒ **新たな価値観や行動を生み出す人材の育成（価値創造の力）が必要**

②産業界からの要請

・近年の産業構造の変化、特に**デジタル化の急速な進展**を踏まえ、高度な知識・技術を持った専門職業人材が必要
・これまで滋賀になかった**高等専門学校**の設置をはじめ**工業系の教育機関の設置・拡充**について産業界から要望

⇒ **滋賀の産業競争力につながる高度な技術人材の育成（専門の力）が必要**

③変化する地域への対応

・Society5.0や気候変動、人口減少の時代を迎える中、デジタル化などで**地域社会のしくみ**が大きく変わる可能性（cf. スマートシティ、MaaS、リモートワークなど）

⇒ **先進的な技術をいち早く地域社会に実装できる人材の育成（実践の力）が必要**

令和元年9月「滋賀県高等専門人材育成機関検討会」を県庁内に設置

構成所属：企画調整課、私学・県立大学振興課、商工政策課、モノづくり振興課、労働雇用政策課、
監理課、技術管理課、教育総務課、高校教育課、高校再編室（現 魅力ある高校づくり推進室）

5

【参考】これまでの検討経過

「滋賀県高等専門人材育成機関検討会」（以下、「庁内検討会」）

- 第1回 令和元年9月24日 庁内検討会立ち上げ、趣旨・進め方について共有
- 第2回 令和元年11月14日 学識者による講演（地域創生とイノベーション、情報学が拓く未来社会、高等専門学校の教育）
- 第3回 令和元年12月3日 現状・課題について意見交換
（滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会からも出席）
- 第4回 令和2年2月20日 中間まとめ、来年度事業について意見交換
- 第5回 令和2年3月23日 論点（高等専門人材、県内人材育成機関）について議論
（新型コロナウイルス感染症の拡大により、検討作業一時中断）
- 第6回 令和2年9月18日 「高等専門人材」の定義づけ
<10月後半に、県内企業へのアンケートを実施>
- 第7回 令和2年11月19日 庁内検討会の対象を「高等専門学校」に絞り込み
工業高校等に関する教育委員会の議論とも連携していくことを確認
- 第8回 令和3年2月3日 「中間まとめ2020」（案）の検討、次年度の検討について確認

庁内検討会として以下の検討を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によるスケジュール変更に伴い、令和2年度は『中間まとめ2020』として破線部および資料を整理

■ 総論：高等専門学校の必要性

■ 方向性：「選ばれる滋賀」の視点から

■ 各論：令和元年度の議論を踏まえた個々の検討課題 ⇒ 次年度に有識者懇話会

■ 資料：関連データ、法制度など
で具体的に検討

6

第2節 高等専門人材育成のための教育機関のあり方

(1) 本県における工業系教育機関の設置状況

○ 県内では、**大学、工業高校、ポリテクカレッジ**などで**技術教育**が提供され、多くの学生・生徒が学んでいる。

県内4年制大学卒業生の進路状況（令和元年度末：令和2年春）

大学名・学部名	卒業生数	進学	就職
県内大学全体（文系含む）	6,783名	1,159名	5,049名
滋賀大学 アーリー入学学部	第一期生は令和2年度（令和2年春）卒業		
県立大学 工学部	136名	58名	27名
立命館大学 理工学部	957名	454名	470名
情報理工学部	464名	184名	243名
龍谷大学 理工学部	3,441名	75名	350名
長浜バイオ大学	240名	進学等58名	182名

文科省「学校基本調査」および各大学webサイトに掲載されている数値
※大学の公表値ではなく、(株)旺文社「大学受験バズナビ」webサイトの数値

県内高等学校卒業生の進路状況（令和元年度末、令和2年春）

学校名等	卒業生数	進学	就職
県内高校全体（普通科）	12,753名	9,705名 (76.2%)	2,354名 (18.5%)
うち 工業系全体	762名	191名 (25.1%)	549名 (72.0%)
うち 瀬田工業高校 (全日制)	267名	82名 (32%)	181名 (68%)
うち 八幡工業高校 (全日制)	228名	50名 (22%)	178名 (78%)
うち 彦根工業高校 (全日制)	227名	63名 (28%)	158名 (69%)

文科省「学校基本調査」および各校に聴取した数値

- 既に県内に**4年制大学、工業高校**といった技術者教育の場がある。（工業高校の就職率は普通科に比べ極めて高い）
※一部の県立高校総合学科にも、情報テクノロジー、メカトロニクスなど工業系に特化した系列がある。
- **県内中学校卒業生の進路状況**（令和元年度末、令和2年春）は、卒業生13,753名のうち、工業高校に725名（5.3%）、県外の高専に61名（0.4%）が進学
- **職業能力開発施設**である滋賀職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ滋賀）の令和元年度の進路状況は、卒業生66名のうち、就職56名（84.8%）、進学10名（15.2%）
- この他、県内の工業系の**専修学校**として、3年制の近江時計眼鏡宝飾専門学校（私立）がある。

7

第2節 高等専門人材育成のための教育機関のあり方

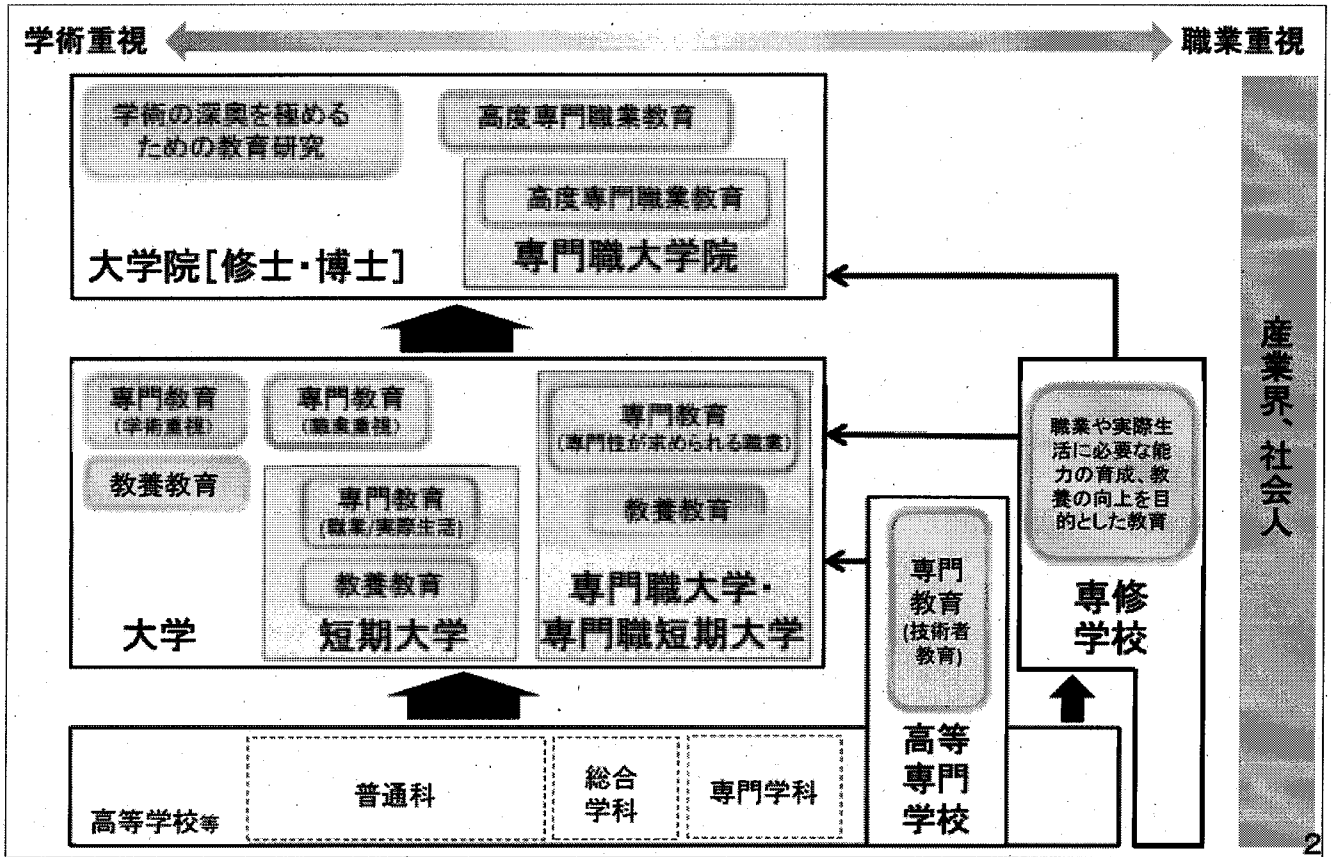
(2) 工業系教育機関についての比較考察

○ **高等専門学校は、「専門性」と「価値創造力」、そして「実践力」を総合的に育む点、また、5年間の修業年限を経ても就職（卒業）時期が高等教育機関の中で最も早い点で、高等専門人材育成に向けた教育機関として最適と考えられる。**

学校種別	修業年限	学生の専門性、学力（価値創造）、実践力など	近隣事例
【高等教育機関】			
4年制大学	4年	・専門性が高いものの、学術としての色彩が強く、現場に近い実践的な人材としてよりも、 研究開発人材 としての期待が高いと考えられる。 ・一般教養課程や就職活動の影響もあり、専門性を伸ばすには、大学院進学（修士卒）が求められる傾向にある。	滋賀県立大学、滋賀大学、立命館大学、龍谷大学、長浜バイオ大学 など
専門職大学	4年	・平成25年に制度化された比較的新しい種別で、第一号開学は平成31年春であったため、未だ卒業生が輩出されておらず、 現時点では未知数 ・現時点では専門学校がベースになっている傾向があり、 評価や認知度の形成には一定の時間を要する と考えられる。	大阪国際工科専門職大学（令和3年春開学）など ※いわゆる専門学校の大学化事例が多い。
高等専門学校 (本科/専攻科)	本科5年 専攻科2年	・中学卒業後の15歳から、学習指導要領にとられない 5年一貫の柔軟なカリキュラム を通じ、 実験実習を中心とした技術者教育 を行う。 ・国立大学へ編入学する卒業生も多く、高い学力と応用力を伴って専門性、実践性を培っていることから、 「高等専門人材」の育成に適している。	舞鶴高専、福井高専、鈴鹿高専、大阪府立大学附属高専、神戸市立高専 など
【その他教育機関】			
工業高校 (本科/専攻科)	本科3年 専攻科2年	・ 実習を伴い基礎的な知識と技術の獲得に重きを おいている。 ・ 就職率は7割程度と高く、就職者の大半は県内に就職している。 ・ 専攻科 では、学校と企業が密接に連携し、長期企業実習など、より企業の課題に即した実習が行われている。	瀬田工業高校（機械、電気、化学工業） 八幡工業高校（機械、電気、環境化学） 彦根工業高校（機械、電気、建設） 【専攻科】三重県立四日市工業高校 ものづくり創造専攻科（H30年度設置）
職業能力 開発施設	基本的に 2年	・ 実践性はあるが、短期間の教育が基本で、専門性を高めるには限界がある。	滋賀職業能力開発短期大学校
専修学校 (専修学校専門課程)	1年以上	・ 職業に直結するスキルを短期間（一般的には2年）で学べる一方、専門以外の分野を学ぶ機会 は少なく、進路変更が難しいことと併せ、 職種の幅が限られる との見方も。	近江時計眼鏡宝飾専門学校、 京都コンピュータ学院、修成建設専門学校など

8

【参考】高等教育機関の相関図



資料：文科省-中央教育審議会-大学分科会-第17回将来構想部会(平成30年5月11日)資料1-1より

第3節 高等専門学校の概要

(1) 高等専門学校制度

- 高等専門学校は、5年一貫の実践的技術者教育を行う高等教育機関である。
- 全国に57校、15歳人口の1%にあたる約1万人が毎年入学している。
- 就職率は極めて高く、進学者も4割。

1 高等専門学校とは

- 中学校卒業後の15歳の学生を受け入れ、実験実習を中心とした5年一貫の実践的技術者教育を行う高等教育機関

- 中堅技術者の養成を目的として制度が創設された(昭和37年)

〔大企業においては、工場長など製造現場の指導・監督的な立場の技術者、
中小企業においては、企業の中心的な技術者、技術の責任者〕

- 近年では、研究・開発に従事する技術者としての活躍も期待されている

2022年に制度創設60周年

大きく7つの専門学科
機械系、電気系、情報系、
化学・生物系、
建設系、商船系、経営系

2 基本データ (令和元年度学校基本調査、文部科学省調べ)

学校数：全57校(国立51校、公立3校、私立3校)

※埼玉、神奈川、山梨、滋賀、佐賀には高専がない。

入学定員：10,510人

入学者数：10,771人(定員充足率102.5%、15歳人口の約1%)

(志願者数18,383人(志願倍率1.7倍)(平成31年度入試))

公立：東京都、大阪府、神戸市
私立：サレジオ、金沢、近畿大

卒業後の進路：6割が就職(就職率はほぼ100%) ※地元定着率は2~3割
4割が進学(うち6割が大学へ編入、4割が専攻科へ進学)

資料：文科省「国立高等専門学校の現状等について」(R.6.28 検討会資料)に修正・加筆

第3節 高等専門学校の概要

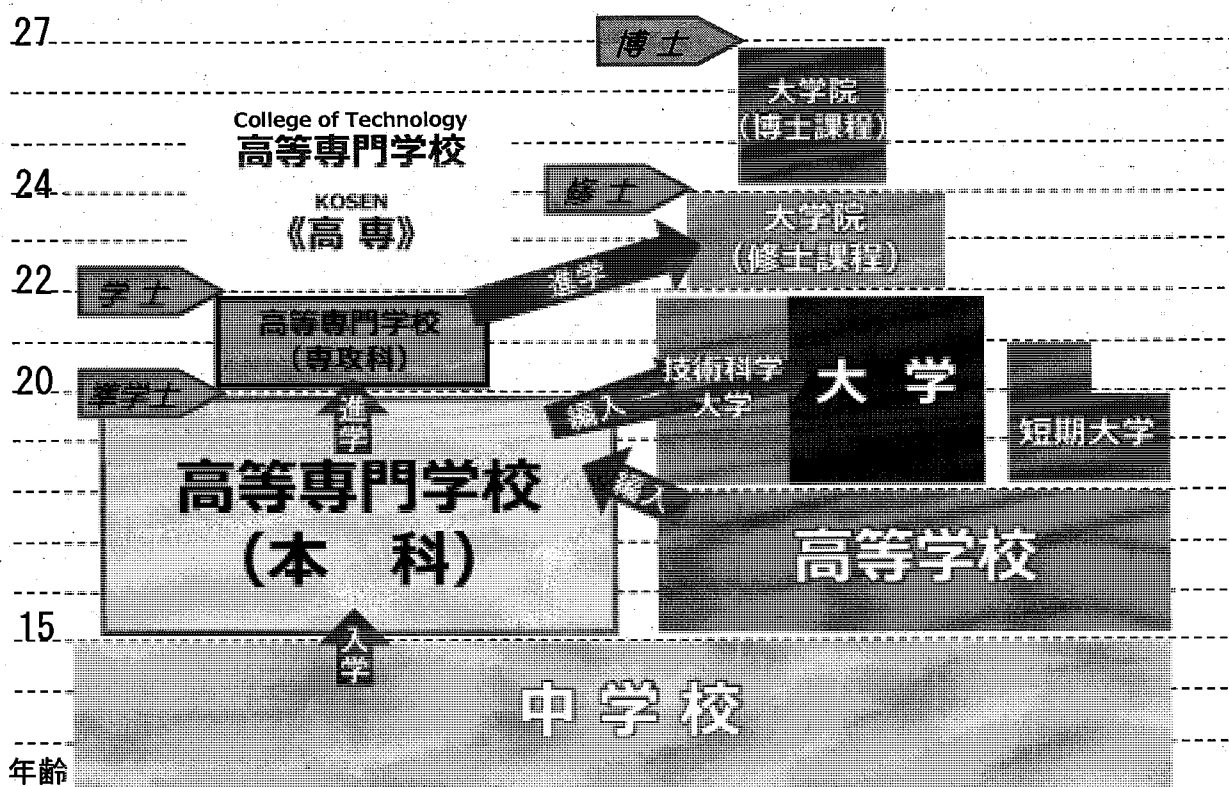
(1) 高等専門学校制度

目的	深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。
修業年限	5年(商船に関する学科は5年6月)、加えて2年の専攻科がある
入学対象	中学校卒業生
教員組織	校長、教授、准教授、講師、助教、助手
教育課程等	①一般科目と専門科目をくさび型に配当して、5年間一貫教育で効果的な専門教育を行っている。 ②卒業要件単位数は167単位以上(商船に関する学科は147単位以上) ③一般学級40人編成、学年制
称号	卒業生には「準学士」の称号
進学	卒業後、専攻科への進学または大学編入学の途がある。 ※専攻科修了後、(独)大学改革支援・学位授与機構の審査を経て、「学士」の学位を取得可

11

第3節 高等専門学校の概要

(1) 高等専門学校制度



第3節 高等専門学校の概要

(2) 各地の高専の現状から見た魅力と課題

- **カリキュラムの柔軟性や求人倍率の高さ**など、他の学校種別にはない魅力があり、これを生かしていく一方で、**認知度や地元定着率の向上**などとともに、**高専学歴の適切な評価**について検討を行う。

<魅力>

- 学習指導要領にとらわれない**5年一貫の柔軟なカリキュラム**により、1年次からの専門教育や多くの実習を行えるなど、必要な知識と技術を併せ持つ実践型の人材を育成できる。
- **ロボットコンテストやプログラムコンテスト**をはじめとする**高専特有のイベント**を通して、自らの技術の力試しやチームでのものづくりにチャレンジできる。
- **高専卒業生の求人倍率は極めて高く**、企業から引く手あまたで、大半が技術者として就職。
- 卒業生の多くが豊橋・長岡技術科学大学や国立大学へ進学、大手企業に就職するなど、**進路が見通しやすい点**は学生にとって魅力的。
- 高専生が自らの技術で**地域課題に挑戦する事例**も生まれている。(→第3部 関連資料)

<課題>

- **マイナーな存在**で、進路指導をする中学の先生にも**十分に知られていない**こともあり、積極的な周知や広報が必要。
- **年少人口の減少**で入試倍率が下がってきた場合に、学生の質が保てるのか懸念。
- 学級運営や部活動など、大学に比べて**教職員の負担**が多く、特に教員の確保に懸念がある。
- **カリキュラムの密度**が高く、学習に遅れをとって**留年や退学**をする学生が少なからず発生している。
※原則として他の高校への転入はできず、入試からやり直しとなる。
- 卒業生のうち進学者(全体の4割)の多くが国立大学等へ進学し、また就職者(全体の6割)の地元就職は2~3割にとどまることから、**地元定着に課題**。(県内大学の理工系学部は地元就職率も同程度)
- 高専卒の実力は大学卒と遜色はなくても、初任職級のステータスを含め**学歴で低く評価**される場合があり、**成果を発揮しても認めてもらえない**ようなところがある。
参照：日本経済新聞「文科大世」「高専卒給与を大卒並みに」産業界に要望 (R2.11.2)

<その他>

- 入学者に占める**女子学生の割合**は、過去よりも増えているが、現状では2割程度に留まっている。

13

第3節 高等専門学校の概要

(3) 滋賀での高専設置に向けた視点

- 高専をとりまく環境も踏まえ、特に**入学者の確保、地元への就職、資金の確保**について検討する。

○ 年少人口の減少への対応

- ・本県でも平成25年(2013年)頃を境に人口減少社会に転じており、入学対象の15歳人口は、平成27年(2015年)の14,946人から令和12年(2030年)には13,000人程度まで減少するとみられることから、**入学者確保の見通し**や県内だけでなく**県外からの需要**についても検討する必要がある。
- ・現在、県教育委員会において**県立高校の在り方**について議論されており、特に、職業教育を扱う「滋賀県産業教育審議会」の動きとも連携した検討が必要である。

→資料：17頁「出身都道府県別×男女別の高専進学者数」、35頁「15歳人口の推移」を参照

○ 地元定着への工夫

- ・平成初期に大学を誘致できた一方で、卒業生の多くが県外に就職する傾向があり、高専も同じような結果にならないよう、育てた技術者が県内企業や地元自治体に就職するなど、**地元定着率を高める工夫**が必要である。
- ・高専卒生は大企業でも取り合いになっており、中小企業にとっては学校とパイプを持っていても卒業生の採用が難しい状況があるため、インターシップなどを通じて**中小企業の魅力を伝える**などの工夫が必要である。
- ・県外本社企業への就職の場合でも、**県内事業所に配属**されているケースもあるので、そうした**フォロー調査**も踏まえて、地元定着の状況を分析する必要がある。

→第2部第2節、第3節でも言及

○ 資金の確保

- ・運営方法や場所、学校規模にもよるが、**設置費用**だけでなく、**毎年の運営費用**が、億単位で生じると見込まれ、設置主体を問わず、その財源とともに経費シミュレーションなどの検討が必要である。
- ・県からの支出が必要となる場合、コロナ禍に伴い当面は**県財政が極めて厳しい状況**が見込まれ、また、**2025年にかけては大型事業**が予定されており、**時期・規模**などの財政バランスを踏まえる必要がある。

→第2部第3節でも言及

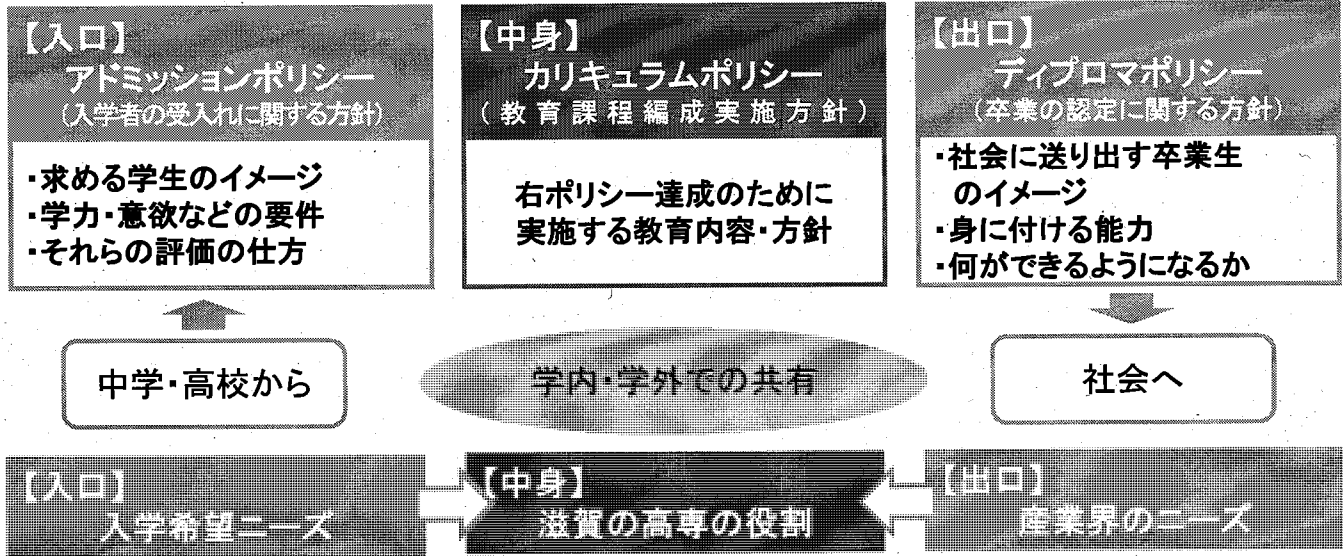
14

第4節 高等専門学校に対するニーズ

(1) ニーズ検討の視点

○ 第1部第1節に記載した産業界をはじめとする要望などを踏まえ、人材輩出という出口とともに、入学希望ニーズ、滋賀の高専の役割を加えた、**入口/中身/出口の3つの切り口**で検討する。

滋賀の高等専門学校の特色・役割・価値などを
教育方針に基づき3つのポリシーで明確化



15

第4節 高等専門学校に対するニーズ

(2) 県内企業からのニーズ

○ 県内企業アンケート結果では、**高等専門学校の新設ニーズが優位**、同時に**工業高校のニーズも有力**。

■ 令和2年10月後半、県内事業者約1,100者に質問票を送付、約430者から回答（製造業262者、建設業173者）
 ・うち、必要な教育機関として優先順位が最も高かったのは「高等専門学校」【図1】
 ・優先順位を問わずに選択総数としての最多は「工業高校」、僅差で「高等専門学校」【図1】
 ・企業規模（正社員数）別では、小規模ほど大学よりも高専・工業高校の回答割合が高い【図2】

図1：教育機関別の各順位回答数

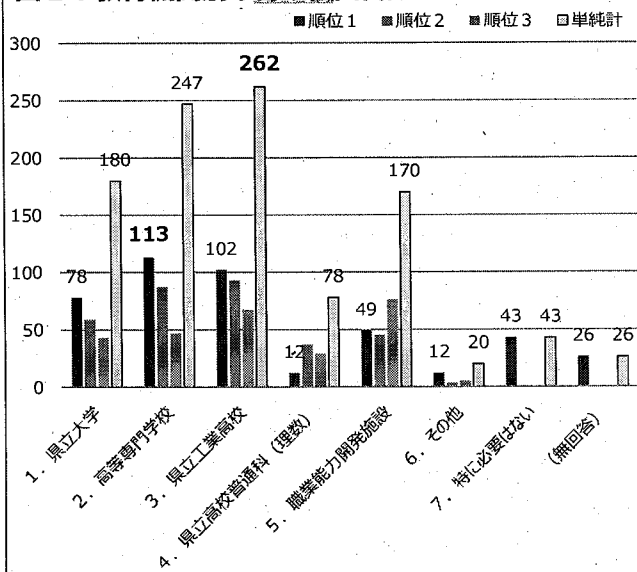
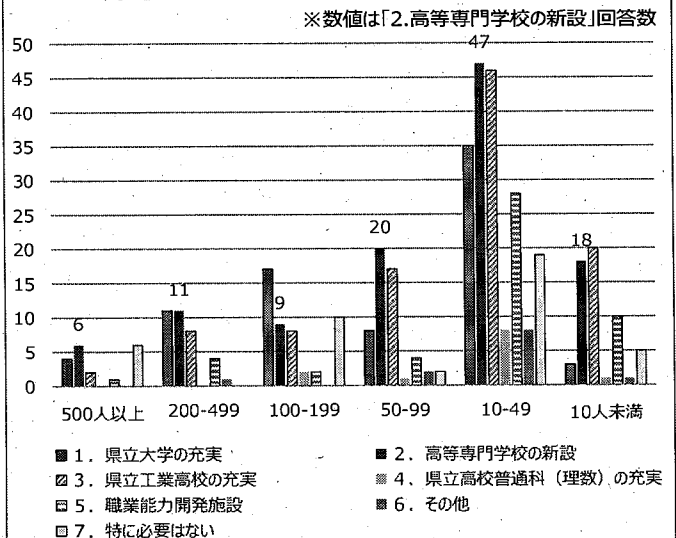


図2：最も必要な教育機関（企業規模別）回答数



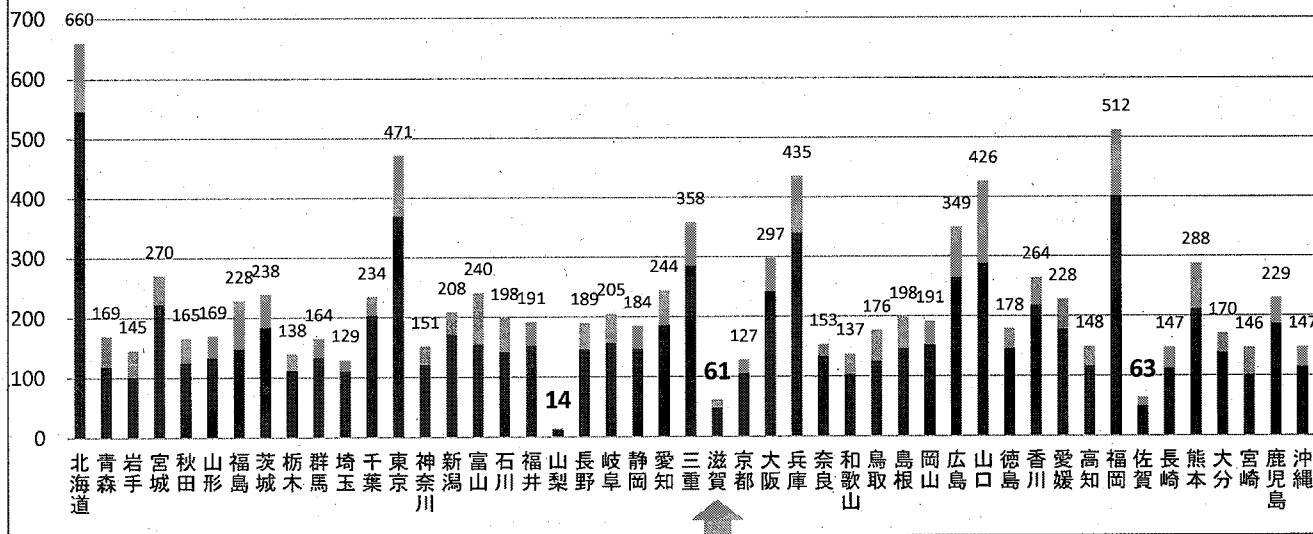
16

第4節 高等専門学校に対するニーズ

(3) 入学者からのニーズ

- 県内中学卒業生から、例年60名程度が（県外の）高専に進学している。
- 都道府県別の高専入学者を比較すると、高専がなく首都圏にも属さない3県（山梨県、滋賀県、佐賀県）のみが100名未満であり、高専が設置されれば、近隣府県も含め潜在的な需要が顕在化する可能性も。
- これまで滋賀には高専がなかったことから、高専のイメージも広めながら、次年度以降、学校現場での聴き取りなどと併せ、入学希望ニーズについて調査する。

出身都道府県別×男女別の高専進学者数（令和2年春） ■男性 ■女性 ※数値は男女計



17

第1部まとめ

- 「高等専門人材」は、「価値創造力」と「専門性」、そして「実践力」を兼ね備えた人材として、次代の滋賀とその産業を支えるために必要な人材である。
- 工業系の教育機関は様々だが、「高等専門人材」の育成には、これまで本県になかった「高等専門学校」が最も適していると考えられる。
- これまでの要望やアンケート結果などから、高専への産業界からのニーズも高い。
- 一方、入学者からのニーズとしては、県内中学卒業生のうち、例年60名程度が、（県外の）高専に進学しており、既に一定のニーズがあるとともに、高専が設置されれば新たな需要が生まれることも想定される。
- 高専の強みを生かすとともに、入学者確保、地元定着、財源などの課題解決に向けた工夫をしつつ、既存の県内教育機関の機能も踏まえながら、新たな学びの選択肢としての高専の役割を検討する。

以上を踏まえ、

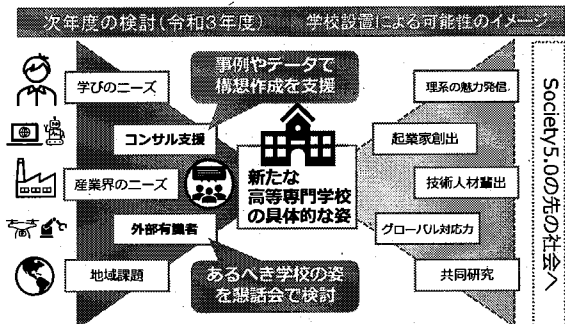
- 滋賀県高等専門人材育成機関設置検討会は、高等専門学校の設置に向けさらに具体的検討を行う。
- なお、検討に際しては、県教育委員会における「県立高等学校在り方検討委員会」および「産業教育審議会」等の議論を考慮し、県内の既存の教育機関との役割分担や連携などをしっかりと踏まえることとする。

次年度以降、

- 庁内検討会の継続
- 外部有識者懇話会の設置
- 専門コンサルタントの支援
- ニーズ調査の実施（入学者側、採用側）
- 教育委員会の議論との連携

などにより、主に右の課題を検討

- ・育成すべき人材像
- ・学科、カリキュラム
- ・学校規模
- ・施設概要
- ・設置主体、運営主体
- ・設置費用、収支見込み
- ・入学者の確保
- ・卒業生の進路
- ・産業界との共創 など



18

第2部 今後の検討に向けて

～「選ばれる滋賀」の視点から～

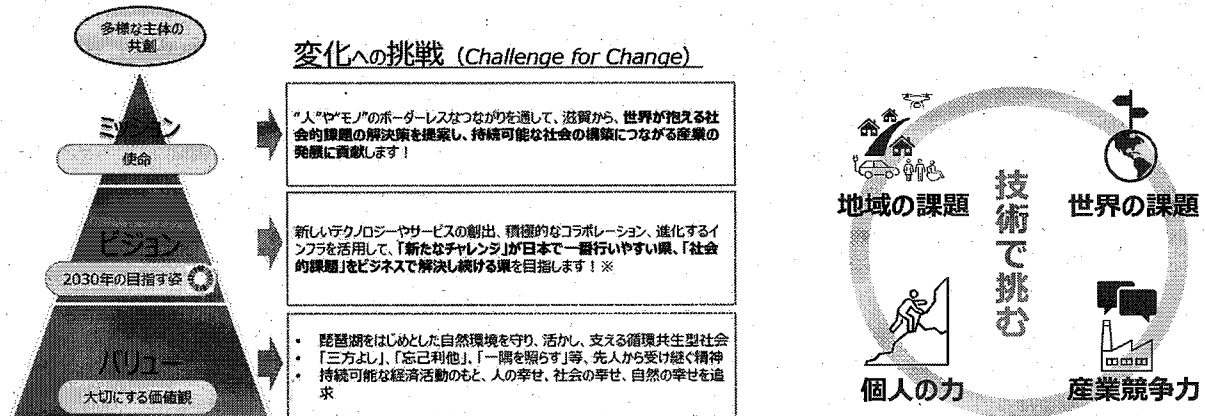
19

第1節 滋賀らしい技術教育

(1) 「近江の心」に基づく技術教育

○「近江の心」に基づく技術教育は、他地域での学びにはない**価値軸を持つこと**につながり、将来、世界が目まぐるしく変化しても、**流されることなく本質を見抜き判断**をする上でも役立つ、という視点を基本に置く。

- 琵琶湖をはじめとする**自然、歴史・文化等を大切に**する学び、地域・企業と連携した学びにより、**地域に誇りと愛着**を持ち、主体的に地域の課題を解決する行動力を技術力とともに養う。（『滋賀の教育大綱』参照）
- 多様な主体の共創**により、**経済・社会・環境の調和**のもと、ビジネスで社会的課題の解決と、持続可能な社会の構築につながる、**新たなチャレンジ**を応援。（『滋賀県産業振興ビジョン2030』「改定のポイント」から）
- 世の中が複雑に変化し、将来を見通すことが困難を極める中、様々な可能性や選択肢がある社会で、築き上げてきたものを継承しつつ、**変えるべきものは変えて、「新たな価値」を創出して**いく。
- そのため、**近江商人の「三方よし」の精神をその歴史から学び、受け継ぎ、持続可能な社会を構築**するとともに、一方で、新しいテクノロジーやサービスを活用し、今まで以上の**コラボレーション**を実現し、失敗を重ねながらそれを糧にし、**トライし続けること**で、**最適社会**に変えていく。



『滋賀県産業振興ビジョン2030』（令和2年3月）のコンセプト図

20

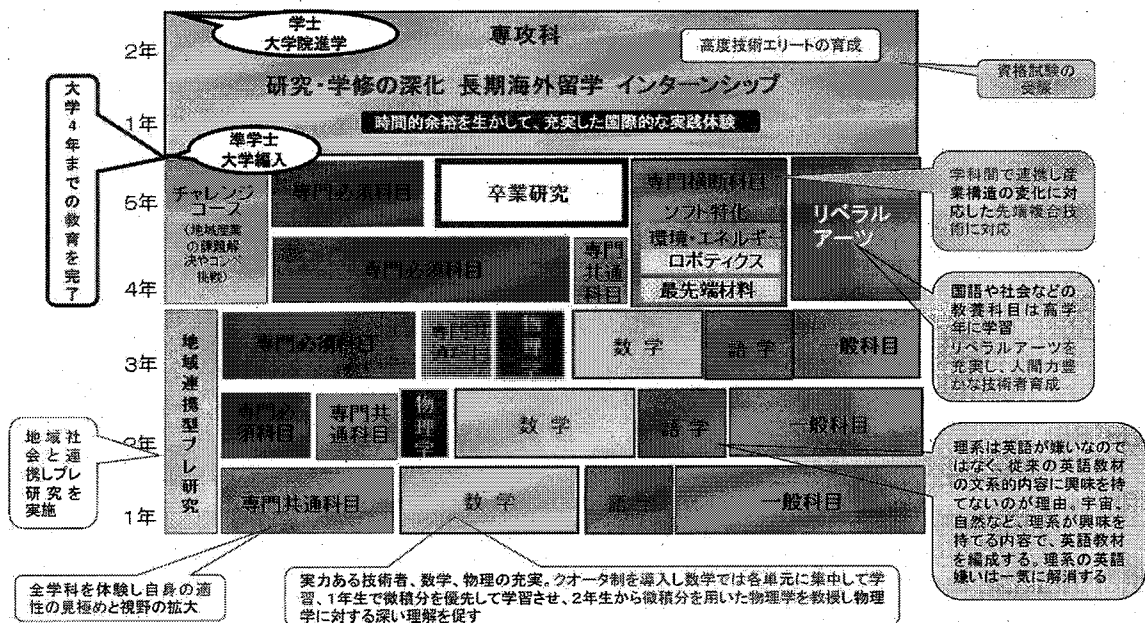
第1節 滋賀らしい技術教育

(2) 柔軟なカリキュラムの活用

○ 専門科目の早期履修と併せ、リベラルアーツを適切な学年で学ぶことで、人間力豊かな技術者を育てる。

- 5年一貫で柔軟にカリキュラムを組めるメリットを生かし、早い段階での専門科目の履修とともに、やや成熟してからのリベラルアーツへの関心を高める手法も可能。
- 滋賀に関する学習なども織り交ぜ、広い視野のもとで、学んだ技術を活かす場とその方法について考える機会を提供し、人間力豊かな技術者へと育てる。

香川高専のカリキュラム改革



第2節 令和の高等専門学校としての検討の方向性

(1) Society 5.0の先の技術



○ 「超スマート社会」とその先の技術を見据え、学科・カリキュラムを検討する。

- 2016年の『第5期科学技術基本計画』で打ち出されたSociety 5.0は、IoTの活用をものづくりだけでなく、様々な分野に広げ、経済成長や健康長寿社会の形成さらには社会変革につなげていく未来の姿として示し、日本における「超スマート社会」への取組を推進するキーワード
- 次期計画として作成中の「科学技術・イノベーション基本計画」では、Society 5.0の具体化と、コロナ禍の経験を踏まえ、その実現に向けた戦略・方向性が盛り込まれると考えられるが、滋賀の新たな高専としては、Society 5.0が実現する見通しのもと、その先の技術を見据えた教育が必要
- 現在、Society 5.0の実現に向けては、AI、サイバーセキュリティ、データサイエンス、数理科学、計算科学技術、材料などの分野の人材が挙げられているが、ユーザー視点で、材料・デバイスから、ソフトウェア・アルゴリズム全体を見渡せる、ソフトウェアとハードウェアの両方の知識を有する人材の育成が必要とされている。

Society 5.0に必要な人材

- ・ AI、サイバーセキュリティ、データサイエンス、数理科学、計算科学技術、材料など、Society 5.0の実現を支える人材の確保が急務

広い技術領域を見渡せる人材の不足

- ・ ユーザー視点を欠いた研究開発やデバイス中心の研究開発では新たな産業に結びつかない。ユーザー視点で、材料・デバイスから、ソフトウェア・アルゴリズム全体を見渡せる人材の育成が必要
- ・ ソフトウェアとハードウェアの両方の知識を有する人材の育成が必要
- ・ ソフトとハードをつなぐ中核となるアーキテクチャ人材の育成が必要
- ・ 新たな価値観やコンセプトを打ち出せる人材の育成が必要

- ・ 海外研究者の活用（招へい、海外へのアウトソーシング）など国際的連携の検討
- ・ 人工知能技術選択会議での議論を踏まえた人材育成戦略として、国立研究開発法人におけるグローバル水準で活躍できる国内外の若手研究者の処遇、研究環境、職場環境の整備充実、外部研究者との交流の推進等
- ・ 分析力、統計的素養、データリブな思考力といった基礎共用（データテラシー）の国民的な向上
- ・ 人材育成の選択と集中
我が国産業構造に与える影響を予測し、その育成の場として必要となる研究開発プロジェクトへの研究開発費の集中による人材育成
- ・ 具体的プロジェクトを軸にした人材育成
現行SIPで構築されている産学連携体制（産からの共通ニーズの発信、産学の人材の交流、大学から産につなぐ産業の創出）をモデルに、産業競争力を支える持続的な施策を推進
- ・ 子どもの頃から新たな創作を行うことの楽しさや、「違いを生み出す能力」の重要性を教育していくことで、人間にしかできない新たな価値や構想を生み出し、構想力（デザイン力）を有する人材の育成を促す。

第3章 ものづくりの基盤を支える教育・研究開発

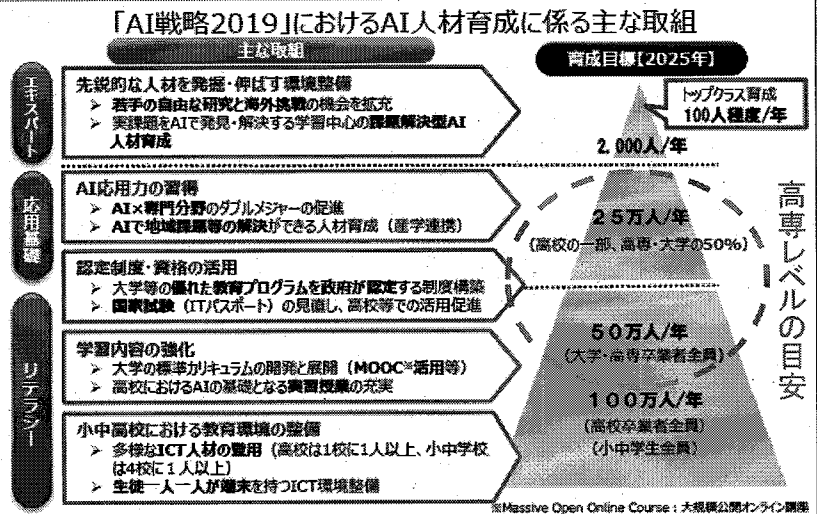
第1節 不確実性の高まる社会の変化に対応することのできる人材の育成

1. AI時代を担う人材育成基盤の構築

- Society5.0においては、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方に対応し、AIを活用しつつ新しい社会をデザインし、新たな価値を生み出すことができる人材が求められている。
- 全ての人々が、文章や情報を正確に読み解き対話する力や科学的に思考・吟味し活用する力などを求められるとともに、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材などの新たな社会を牽引する人材が求められる。

【1. AI人材育成の方向性】

- 「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要
- これまでの教育方法の改善や、新たな手法の導入・強化、さらには実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠。



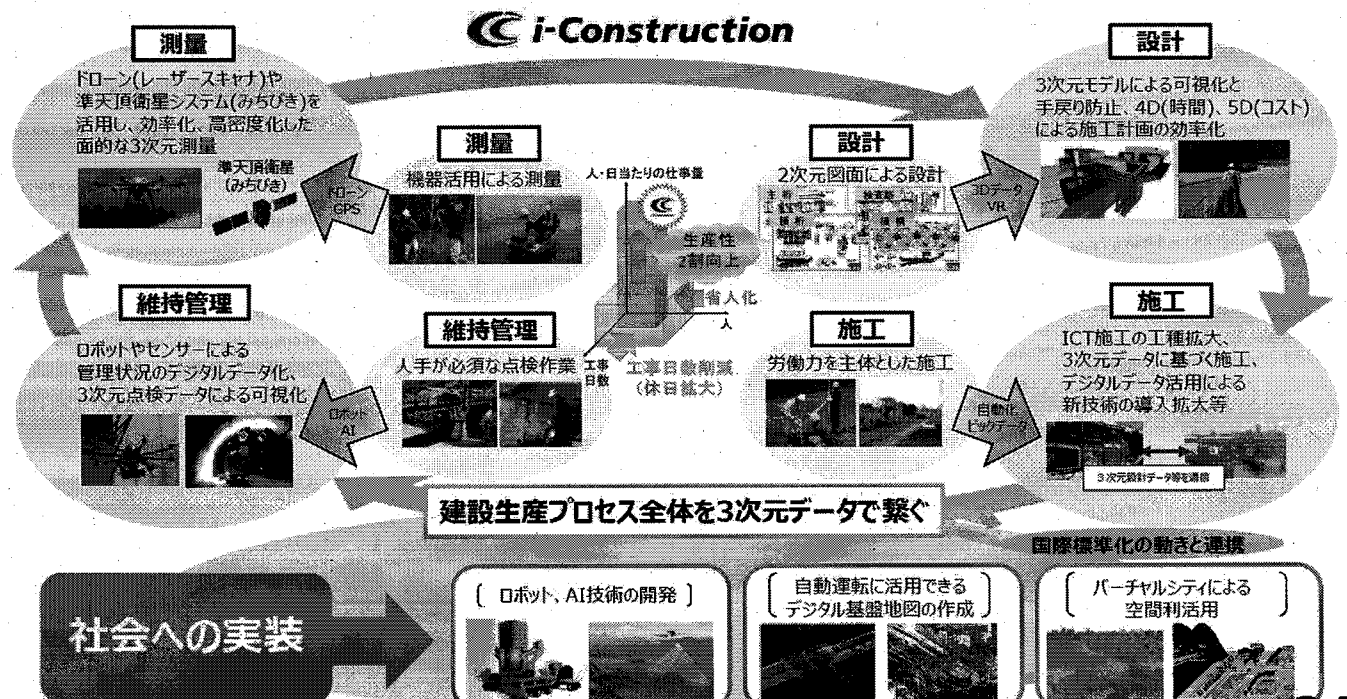
資料:「2020年版 ものづくり白書」「概要」より ※破線を加筆

【参考】建設現場における技術動向

Society5.0におけるi-Constructionの「深化」



- Society5.0においてi-Constructionを「深化」させ、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す
- 平成30年度は、ICT施工の工種拡大、現場作業の効率化、施工時期の平準化に加えて、測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体を3次元データで繋ぎ、新技術、新工法、新材料の導入、利活用を加速化するとともに、国際標準化の動きと連携



国土省「Society5.0に向けた建設分野の社会実装」(平成30年4月12日 第15回未来投資会議 資料1)より

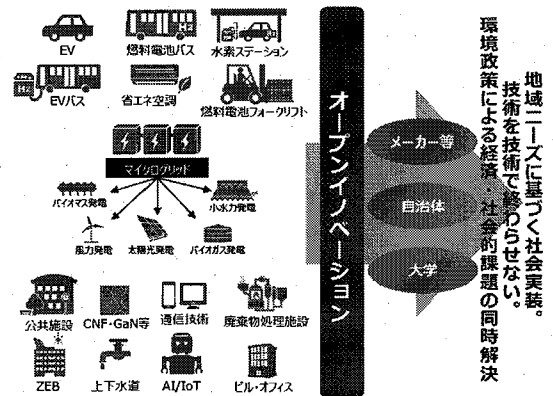
第2節 令和の高等専門学校としての検討の方向性



(2) CO2ネットゼロを支える技術

○気候変動への対応とともに、地域ニーズに応じた技術実装・社会実装に向けて技術教育を行う。

- 気候変動への対応は、今や世界共通の課題であり、パリ協定の目標達成をはじめ、ゼロカーボン実現に向けた具体的なシナリオ・対策を講じていく中で、**地域のニーズに応じ、地域の資源を活用した技術&社会のイノベーションの導入、社会実装が必要である。**
 - 本県では令和2年1月に「しがCO2ネットゼロムーブメント」のキックオフ宣言を行い、国においても11月に「2050年までに、温室効果ガス排出を実質ゼロにする」ことが宣言された。
- ⇒ **技術実装・社会実装を担う専門的かつ実践的な人材が求められ、滋賀の高専も、この観点から技術教育を担うべき**



上図:「革新的環境イノベーション戦略」より抜粋
令和2年1月21日 統合イノベーション戦略推進会議決定

左図:「第五次滋賀県環境総合計画」(平成31年3月策定)より抜粋

【参考】 CO2ネットゼロの地域社会の実現

階層に応じた地域循環共生圏・ゼロカーボンシティの実現

イノベーション・アクションプランに基づき取り込まれる多様な技術を地域レベルで活用して地域循環共生圏・ゼロカーボンシティの実現へ

国際

- ・気候変動メカニズムの解明・予測精度向上、観測を含む調査研究

ブロック内・国内

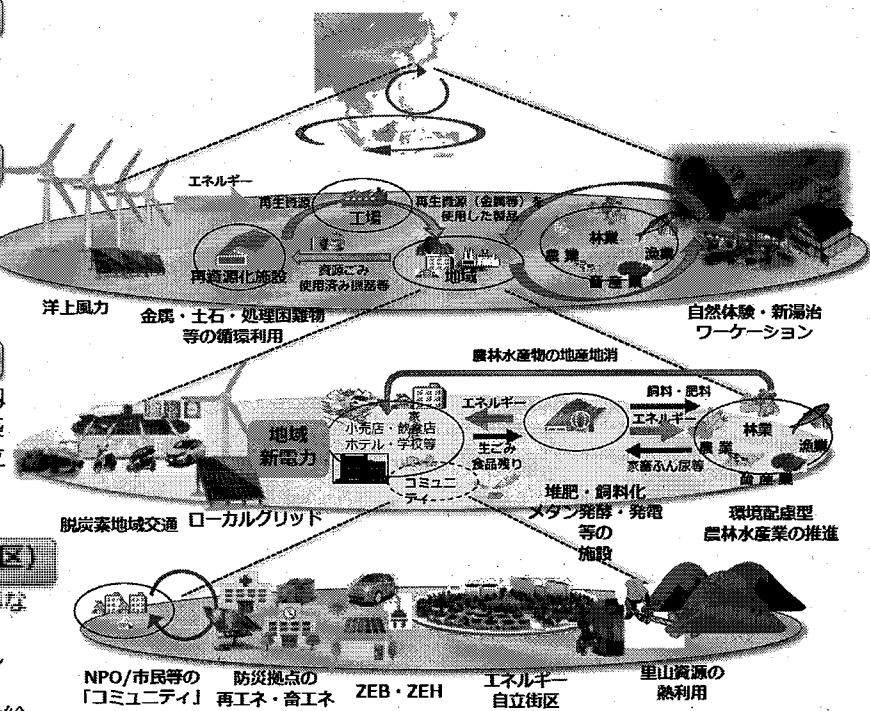
- ・CCUS・カーボンリサイクル技術
- ・低コストな水素サプライチェーンの構築
- ・化学資源からの脱却

地域(市町村・流域)

- ・デジタル技術を用いた強靱な電力ネットワークの構築
- ・グリーンモビリティの確立
- ・スマートシティの実現
- ・シェアリングエコノミー

コミュニティ(集落・学区)

- ・デジタル技術を用いた強靱な電力ネットワークの構築
- ・未利用熱・再生可能エネルギー熱利用の拡大
- ・防災拠点における再エネ供給と蓄エネ



「アクセラレーションプランの進捗状況について」より (令和2年10月13日 第2回グリーンイノベーション戦略推進会議)

第2節 令和の高等専門学校としての検討の方向性



(3) 学生ベンチャーの創出

○ 学生ベンチャーの創出を促し、卒業生の地元定着と雇用の創出、新産業の創出につなげる。

- 『滋賀県産業振興ビジョン2030』では、「変化への挑戦」を掲げ、「新たなチャレンジが日本で一番行いやすい県、社会的課題をビジネスで解決し続ける県」を目指すとしており、特に、「チャレンジする人・企業が集まる滋賀」の視点では、「滋賀の地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーターを育成・確保」を目指している。
- 近年、各地の高専においても、学生起業の動きが活発化しており、ロボットやAIなどの技術を組み合わせ、地域ビジネスが生まれている。
- 本県では、(公財)滋賀県産業支援プラザ等において、以前から起業支援に取り組み、そのプラットフォームを築いてきたことから、新たな滋賀の高専においても、実践的技術と起業支援のノウハウを生かして、学生ベンチャーの創出を促すべき。
- こうした取組には、学生に対する経営サポートや、起業後のメンターの存在、さらには、成功に至らなかった場合の次のチャレンジへのフォローも必要となるが、こうした失敗を恐れずに挑戦しやすい環境を整え、学生ベンチャーを多く生み育てることで、卒業生の地元定着とともに、雇用の創出、新産業の創出につながることを期待される。



8月20日、香川高等技能キャンパス・専攻科1年の武智大河さんが、AIを活用した電線点検サービスシステムの提供などを行うベンチャー企業「株式会社三豊AI開発」を設立しました。市と香川高専、東京大学大学院松尾研究室の3者は2018年に「人工知能(AI)技術による地域活性化のための連携協力に関する合意書」を締結しており、今回の起業に向けても、3者で研究に取り組んできました。

会見には、株式会社三豊AI開発代表取締役社長・武智大河さん、香川高等専門学校・安藤芳雄校長、山下市長のほか、オンラインで東京大学大学院松尾教授が出席しました。

武智さんは、「AIを含まざるもさまざまな技術を提供することで、少しでも社会に貢献できる企業に成長させたい」と抱負を語りました。

香川高専から2例目のベンチャー企業
(三豊市ウェブサイト:2020年9月9日)

27

第2節 令和の高等専門学校としての検討の方向性



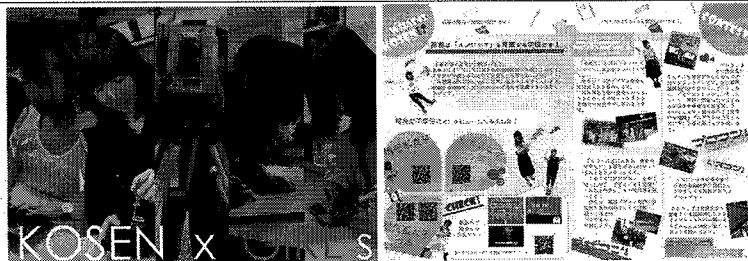
(4) 多様性豊かな環境での学び

- 高専で学ぶ女性を増やし、ジェンダー意識の改善やさらなるイノベーションを生み出す力につなげる。
- 多文化・多言語な環境での教育を通して、世界にチャレンジできる技術者を育てる。

- SDGsの目標5にジェンダー平等が掲げられている中、全国の高等専門学校の女性割合は、現在2割程度に留まっているが、技術者の多様化がイノベーションを生み出す力につながるとの考えから、女性技術者の活用が注目されている。
- こうした状況を踏まえるとともに、世界で活躍できる技術者を育てるために、世界からの留学生や教員の交流なども想定し、多様な文化背景を持つ学生がともに学ぶ環境を整えるべく、語学や国際交流などのカリキュラムをはじめ、学校施設やサポート体制などを含めた整備を検討すべきである。

【女子学生の入学に向けた工夫】

- 活躍事例の紹介と創出
・広報誌やイベントなどで活躍する姿をアピール
- 学校における配慮
・学生からの相談のしやすさ
(女性教員・事務員の割合など)
・安全安心な設備面での配慮



上図: 独立行政法人国立高等専門学校機構パンフレット(平成30年)

【日本人学生の留学/留学生、教員の交流の検討】

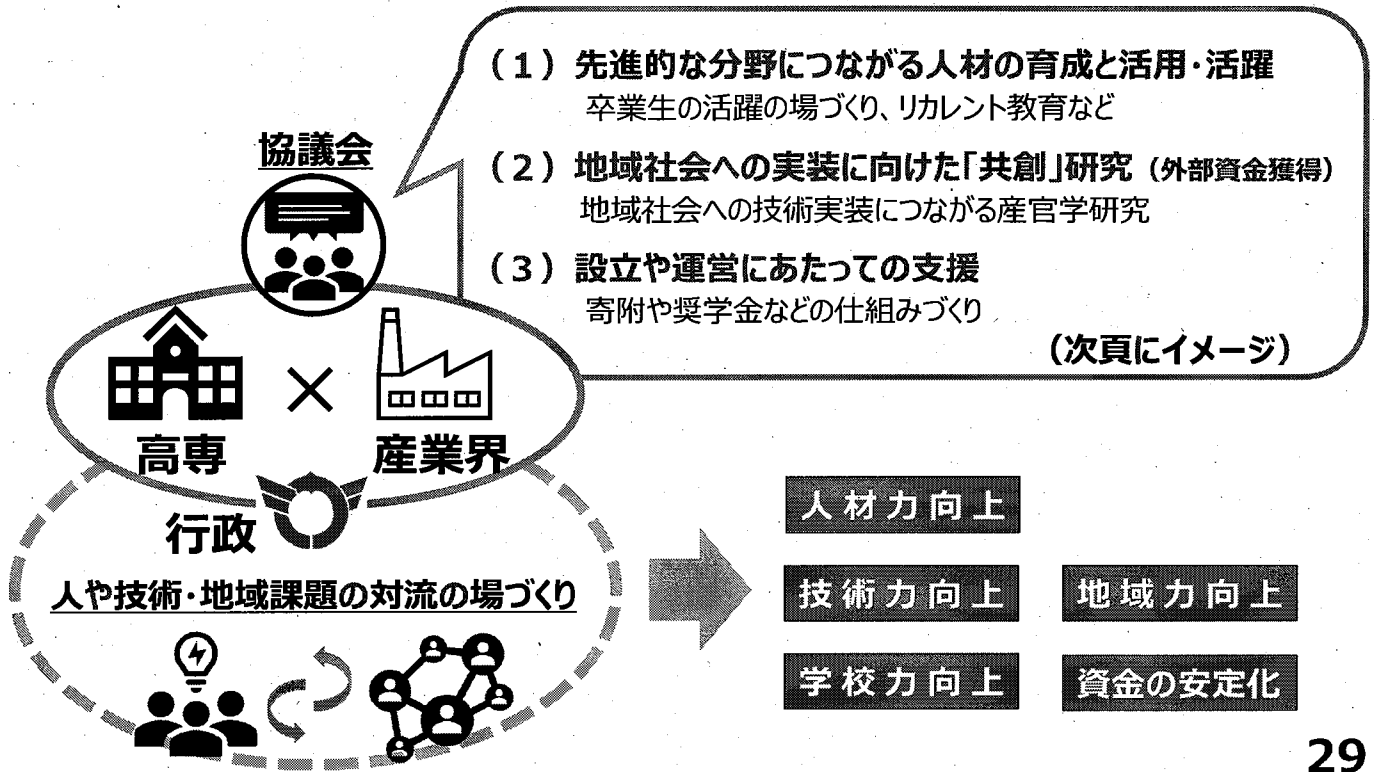
- 滋賀県の姉妹交流、県内市町の姉妹交流の活用
・ミシガン州立大学連合日本センターを通じた交流
・清華大学との包括協定に基づく交流 など
- 高専への留学生や海外教員との交流の可能性の検討



28

第3節 産業界との共創

- 高等専門学校¹の価値や機能を高める上で、産業界が果たす役割は極めて大きく、**産業界との「共創」**により、**卒業生が活躍できる場**を作り上げながら、**地域の活性化**や**新たな産業の創出**にもつなげるため、**産業界との協議会**など、人や技術・地域課題の対流の場づくりを検討していく。



29

第3節 産業界との共創 (イメージ)

(1) 先進的な分野につながる人材の育成と活用・活躍

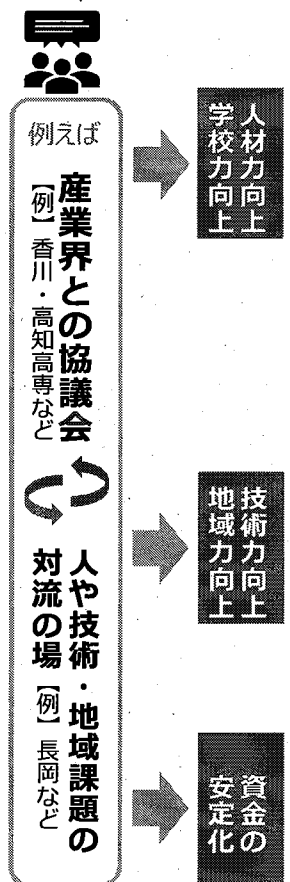
- 【地元企業】 × 【学生・卒業生】
・インターンシップによる学生と企業の出会いの場
学生：地元企業を知る／実務体験をする
企業：採用前に学生を見極める／中小を含め企業の魅力を伝える
・卒業生の採用、採用後のフィードバック (キャリアモデルのアピール等)
- 【ベンチャー】 × 【地元企業】
・ニッチな地域ニーズに対するビジネス (ソフトウェア系など)
・地域で育て上げる「タニマチ的」ネットワーク
- 【地元企業】 × 【県外企業】
・実務家教員の派遣
→ 先進的な技術教育とともに、リカレント教育の場としても活用

(2) 地域社会への実装に向けた「共創」研究 (外部資金獲得)

- 【大学】 ex. 小さなスマートシティ
【高専】 【企業】：技術活用による実装 (実証)
- 【行政】：地域課題の把握
実装 (実証) フィールドの調整
- 【国】 【財団】：先進的取組への補助金
モデル地域としての事例紹介

(3) 設立や運営にあたっての支援

- 基金造成、産業界や県民からの「高専クラウドファンディング」
- 寄附 (資金、講座)、ネーミングライツ等の活用、地元採用につながる奨学金
- 企業版ふるさと納税の活用 (県外企業向け) ※県内に事業所を持つ県外本社企業など

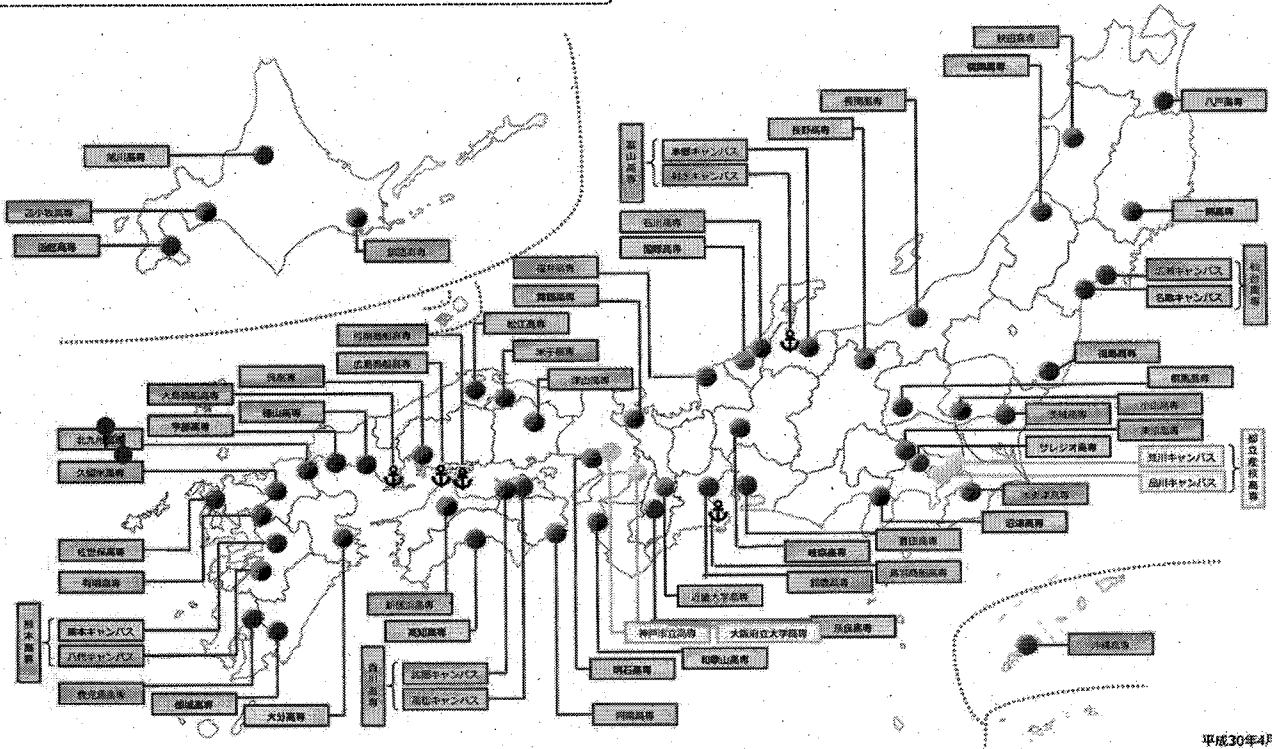


30

第3部 関連資料

【参考】高等専門学校配置図

● 国立高専 ⇒ 51校、● 公立高専 ⇒ 3校、● 私立高専 ⇒ 3校 【高専合計 ⇒ 57校】
 ⚓ 上記のうち船舶高専9校

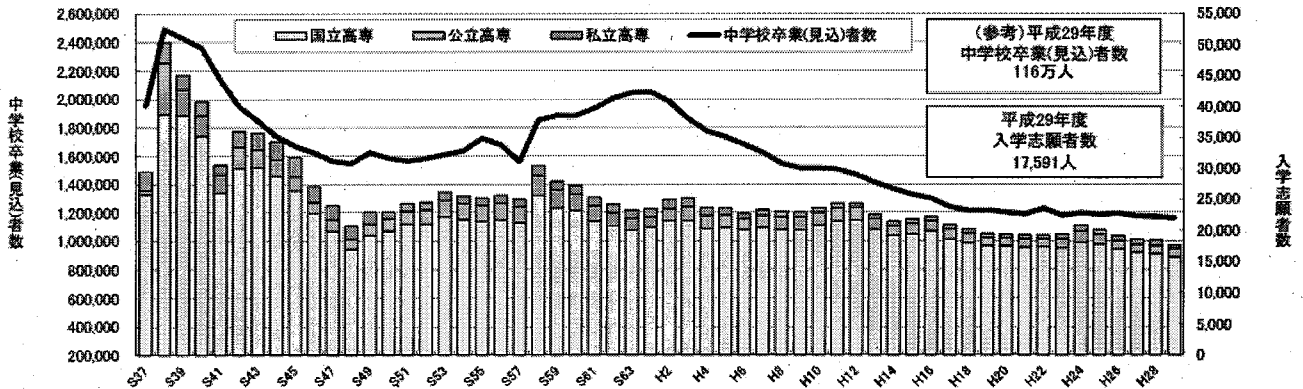


平成30年4月1日現在

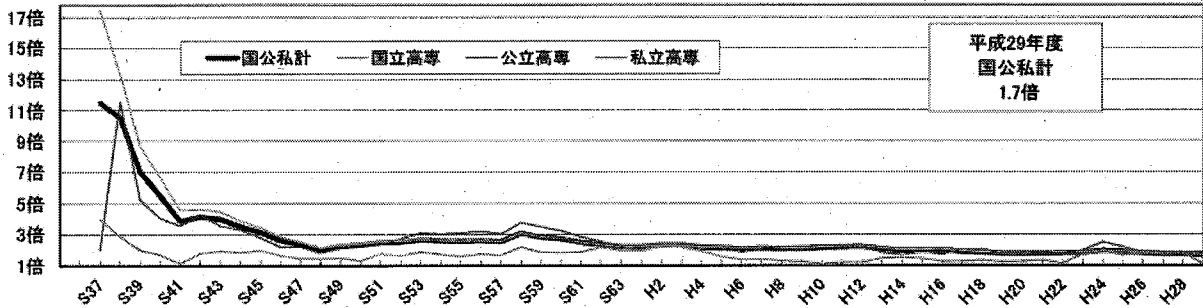
資料:文科省検討会(令和元年6月28日)「国立高等専門学校の現状等について」より

【参考】高専の入学志願者推移

1. 入学志願者数の推移



2. 入学志願倍率の推移

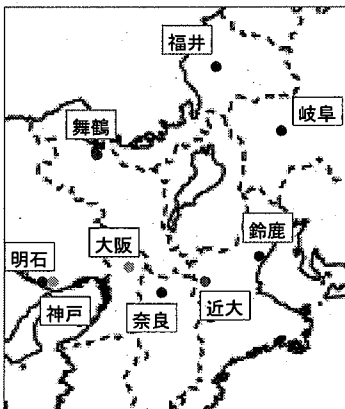


資料: 文科省検討会(令和元年6月28日)「国立高等専門学校の現状等について」より

【参考】近隣府県の高専

1 近隣府県の高専

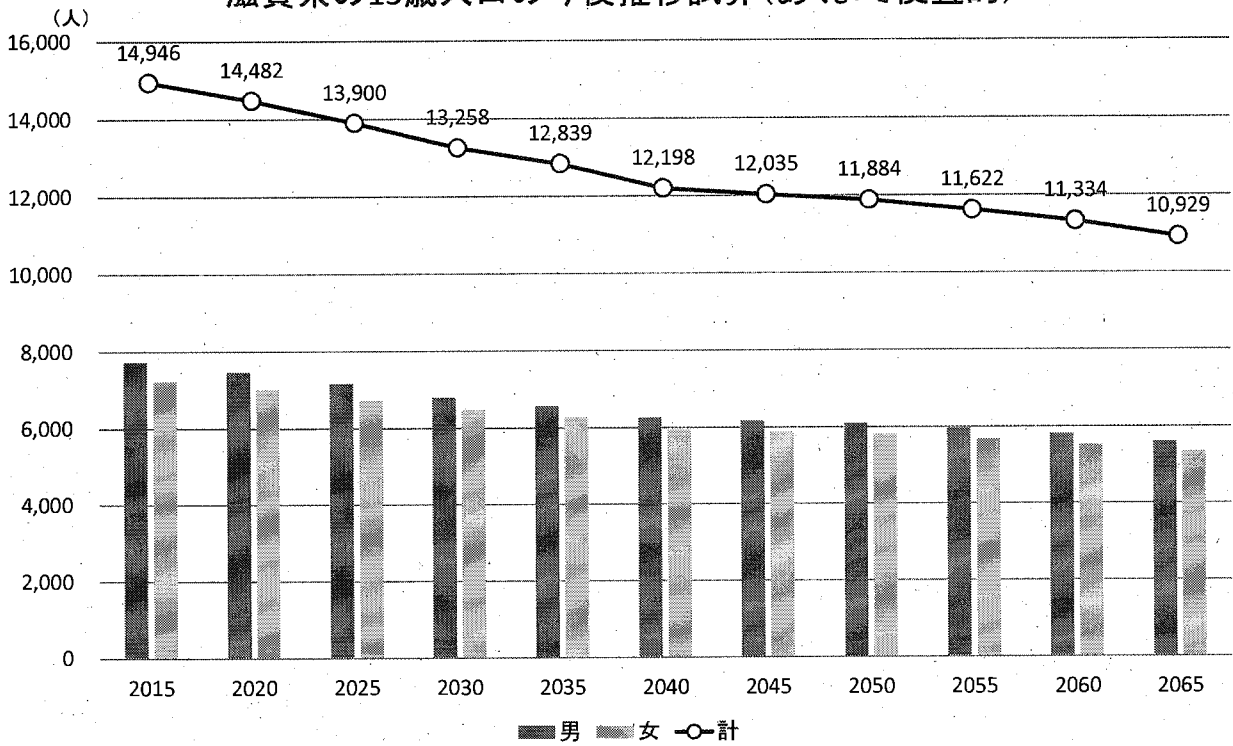
- ・国立: 舞鶴、福井(鯖江市)、鈴鹿、岐阜(本巣市)、奈良(大和郡山市)など
- ・公立: 大阪府立大学附属(寝屋川市)、神戸市立(神戸市西区)
- ・私立: 近畿大学附属(名張市)



	学科	志願倍率 (令和元年)
国立	舞鶴	機械工学、電気情報工学、電子制御工学、建設システム工学 1.3
	福井	機械工学、電気電子工学、電子情報工学、物質工学、環境都市工学 1.4
	奈良	機械工学、電気工学、電子制御工学、情報工学、物質化学工学 1.6
	鈴鹿	機械工学、電気電子工学、電子情報工学、生物応用化学、材料工学 2.7
	岐阜	機械工学、電気情報工学、電子制御工学、環境都市工学、建築学 2.1
公立	明石	機械工学、電気情報工学、都市システム工学、建築学 1.4
	大阪府大	機械システム、メカトロニクス、電子情報、環境物質化学、都市環境 1.8 (学力)
	神戸市立	機械工学、電気工学、電子工学、応用化学、都市工学 1.7
私立	近畿大	機械システム、電気電子、制御情報、都市環境 不明

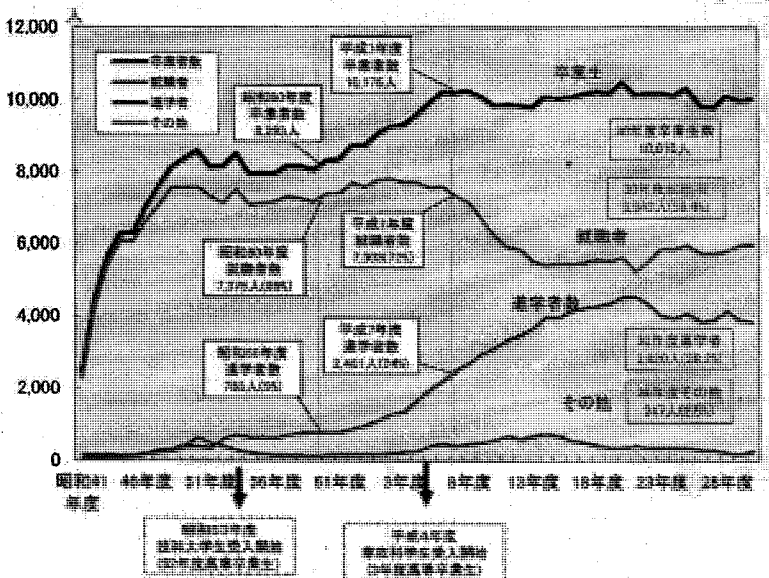
【参考】 年少人口の減少状況

滋賀県の15歳人口の今後推移試算(あくまで便宜的)

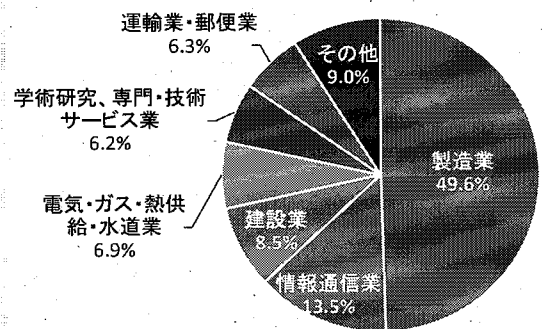


【参考】 高専卒業者の状況①

1. 卒業生の進路の状況



2. 卒業生の就職先(産業別)平成31年3月



・就職者の約5割が製造業に就職するなど、我が国の経済産業を支える人材を輩出
 ・職業別では約9割が技術者(専門的・技術的職業従事者)として就職

【参考】高専卒業者の状況②

参考)進路の状況

本科卒業者の進路の状況(平成25年度卒業生)

卒業者数	進学者数			就職者数			その他	
	大学 編入学	大学 入学	高専 専攻科	就職者数 (県内)	就職者数 (県外)			
10,307 (100.0%)	4,044 (39.2%)	2,436 (23.6%)	5 (0.0%)	1,603 (15.6%)	5,934 (57.6%)	1,788 (17.3%)	4,146 (40.2%)	329 (3.2%)

専攻科修了者の進路の状況(平成25年度卒業生)

修了者数	進学者数	就職者数	就職者数		その他
			(県内)	(県外)	
1,575 (100.0%)	559 (35.5%)	967 (61.4%)	291 (18.5%)	676 (42.9%)	49 (3.1%)

資料:文科省「高等専門学校の現状について」(H27.5.27「高等専門学校の充実に関する調査研究協力者会議」資料)より

37

【参考】高専生による地域課題解決への挑戦

- 滋賀出身の3名の鈴鹿高専生が、IoTを活用し、外来魚回収ボックスの投入重量をリアルタイムで測定・記録できる装置を開発・設置した事例。(総務省「高専ワイヤレスIoTコンテスト2020」で採択)

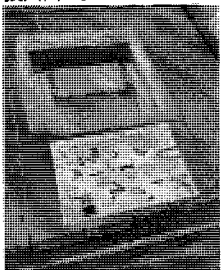


提案名 琵琶湖の生態系保護のための
外来魚スマート回収BOXシステム
代表者 市来原琢也(鈴鹿高専)
チーム名 Lake Biwa を make 美化
応募部門 IoT部門

←鈴鹿高専生3名が、県琵琶湖保全再生課の協力のもと、大津港付近の外来魚回収ボックスに計量装置を設置(R2.12.23)

【検討状況】

投入口の小さな回収ボックス



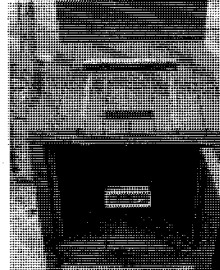
投入口が小さく、投入口から計量装置を盗むことができない(盗難対策)

幅広の回収用バケツを選定



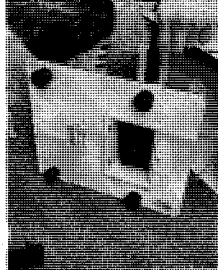
計量装置とのサイズ感を調整

計量装置の設置イメージ



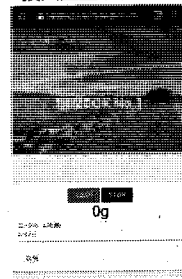
ワイヤーで固定(盗難対策)

計量装置のバッテリー



使用環境を踏まえたバッテリーを検討

投入重量を確認できるシステムを作成



釣り人が計量装置に接続し、重量を送信。リアルタイムで重量を確認できる

外来魚の回収ランキング			
順位	回収者	回収重量	回収日時
1	市来原琢也	182g	2020/12/23
2	田中	124g	2020/12/23
3	山田	118g	2020/12/23
4	鈴木	140g	2020/12/23
5	佐藤	90g	2020/12/23
6	高橋	76g	2020/12/23

38